

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月27日
【事業年度】	(第31期)(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)
【会社名】	株式会社 S F C G
【英訳名】	S F C G C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 大島 健伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03(3270)4177
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹下 俊弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03(3270)4177
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹下 俊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
営業収益(百万円)	77,704	85,965	104,048	109,825	136,401
経常利益(百万円)	15,912	20,263	26,936	35,620	18,568
当期純利益(百万円)	8,321	12,595	12,579	2,584	6,851
純資産額(百万円)	235,476	244,670	268,924	266,299	282,219
総資産額(百万円)	432,028	484,658	604,589	847,008	748,971
1株当たり純資産額(円)	20,795.82	21,728.33	21,374.34	21,249.28	21,756.83
1株当たり当期純利益金額(円)	735.99	1,115.20	1,063.35	211.04	559.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	729.62	1,048.85	1,002.78	-	-
自己資本比率(%)	54.50	50.48	43.29	30.72	35.57
自己資本利益率(%)	3.60	5.25	4.97	0.99	2.57
株価収益率(倍)	30.74	22.68	18.86	86.62	20.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,801	43,970	87,734	265,522	91,042
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,922	3,058	13,763	24,538	2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	48,927	33,719	117,679	268,954	116,065
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	58,488	45,179	61,445	40,350	17,858
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,313 (548)	1,498 (552)	1,596 (640)	1,639 (925)	1,621 (709)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 7月	平成17年 7月	平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月
営業収益 (百万円)	53,412	60,791	69,110	70,910	83,989
経常利益 (百万円)	14,353	18,060	22,209	27,580	6,935
当期純利益 (百万円)	7,628	10,144	11,535	14,607	336
資本金 (百万円)	79,149	79,149	79,149	79,149	79,149
発行済株式総数 (千株)	11,370	11,370	12,245	12,245	12,245
純資産額 (百万円)	231,740	238,182	248,098	256,845	255,086
総資産額 (百万円)	407,396	442,725	541,776	666,199	651,506
1株当たり純資産額 (円)	20,465.93	21,152.22	20,260.64	20,975.05	20,831.45
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	200 (-)	200 (-)	300 (-)	300 (150)	300 (150)
1株当たり当期純利益金額 (円)	674.70	898.17	975.08	1,192.93	27.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	669.37	844.73	919.54	-	-
自己資本比率 (%)	56.88	53.80	45.79	38.55	39.15
自己資本利益率 (%)	3.33	4.32	4.74	5.69	0.13
株価収益率 (倍)	33.54	28.16	20.57	15.32	416.36
配当性向 (%)	29.64	22.20	31.85	25.15	1,090.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,021 (461)	1,174 (462)	1,159 (498)	109 (103)	300 (7)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の1株当たり配当額には増収増益復活記念配当金100円を含んでおります。

3. 第28期の1株当たり配当額には連結子会社マルマン(株)上場記念配当金100円を含んでおります。

4. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年12月	東京都中央区日本橋室町3丁目1番地トラヤビルに株式会社商工ファンド(資本金5,000千円)の商号をもって金融業、ゴルフ会員権の売買、不動産の売買・仲介・斡旋管理業務等を目的として設立。当初は商業手形の割引のみを取り扱っておりました。
昭和55年2月	商業手形割引に加え、商業手形担保貸付及び保証人貸付を取り扱うようにいたしました。
昭和57年1月	本社を東京都中央区日本橋本石町3丁目2番4号共同ビルに移転いたしました。
昭和59年1月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に基づき、[東京都知事(1)第00600号]に登録いたしました。
昭和59年7月	不動産担保貸付を取り扱うようにいたしました。
昭和60年2月	有価証券担保貸付及びゴルフ会員権担保貸付を取り扱うようにいたしました。
昭和63年2月	仮登記担保貸付を取り扱うようにいたしました。
昭和63年4月	管理体制の強化充実による要員増に伴い、管理部門の一部を東京都中央区日本橋本石町3丁目2番6号ストークビルに移転いたしました。
平成元年1月	営業体制の強化充実を目的として、営業部門の一部を東京都中央区日本橋本石町4丁目2番17号石田ビル及び東京都中央区日本橋本石町3丁目2番6号ストークビルに移転し、再び本社事務所に管理部門を統合いたしました。
平成元年6月	営業体制の拡充を図る目的として、山梨県甲府市丸の内3丁目20番2号大正生命甲府支社ビルに甲府営業所を開設。これに伴い「貸金業の規制等に関する法律」に基づく貸金業登録の変更[関東財務局長(1)第00754号]をいたしました。(以後3年ごとに更新しております。)
平成元年8月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として、登録承認を受け、株式を公開いたしました。
平成3年2月	東京都中央区日本橋本石町3丁目2番6号ストークビルのフロアー借増に伴い、石田ビルに分散していた営業部門をストークビルに移転し、営業部門の一体化を図りました。
平成5年6月	名古屋営業所を開設した結果、営業所数50店舗となりました。
平成6年7月	従来の保証人貸付を「商工リボルビングローン」と商品名を変更いたしました。
平成7年8月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号日本橋室町センタービルに移転いたしました。
平成7年9月	荻窪営業所を開設し、100店舗体制となりました。
平成9年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成10年1月	小平営業所を開設し、200店舗体制となりました。
平成11年7月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成12年6月	「企業行動倫理委員会」を設置いたしました。
平成14年11月	商号を「株式会社SFCG」に変更いたしました。
平成19年1月	株式会社メサイア・インベストメント及び株式会社ヴィーナスファンド・ホールディングスを吸収合併いたしました。
平成19年6月	販売子会社46社を新たに設立いたしました。それに伴い当社の支店を廃止いたしました。
平成19年8月	当社の持分法適用会社である佐藤食品工業株式会社株式を追加取得した事により、当社連結子会社となりました。
平成19年11月	当社の100%子会社である株式会社日本アセットファイナンスの株主割当増資による新株発行に対して、当社の連結子会社で当社が株式を100%保有する沖縄県を除く各都道府県に展開する株式会社東京アセットファイナンス他45社の全株式を現物出資いたしました。
平成20年3月	当社の100%子会社である株式会社TZCSを吸収合併いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）SFCG、親会社（株）KEホールディングス、子会社67社、関連会社4社で構成されており、金融・投資事業、不動産事業、スポーツ用品等製造販売事業、食品製造販売事業、パソコン関連製品販売、システム開発・システムサポート等を主たる事業としております。

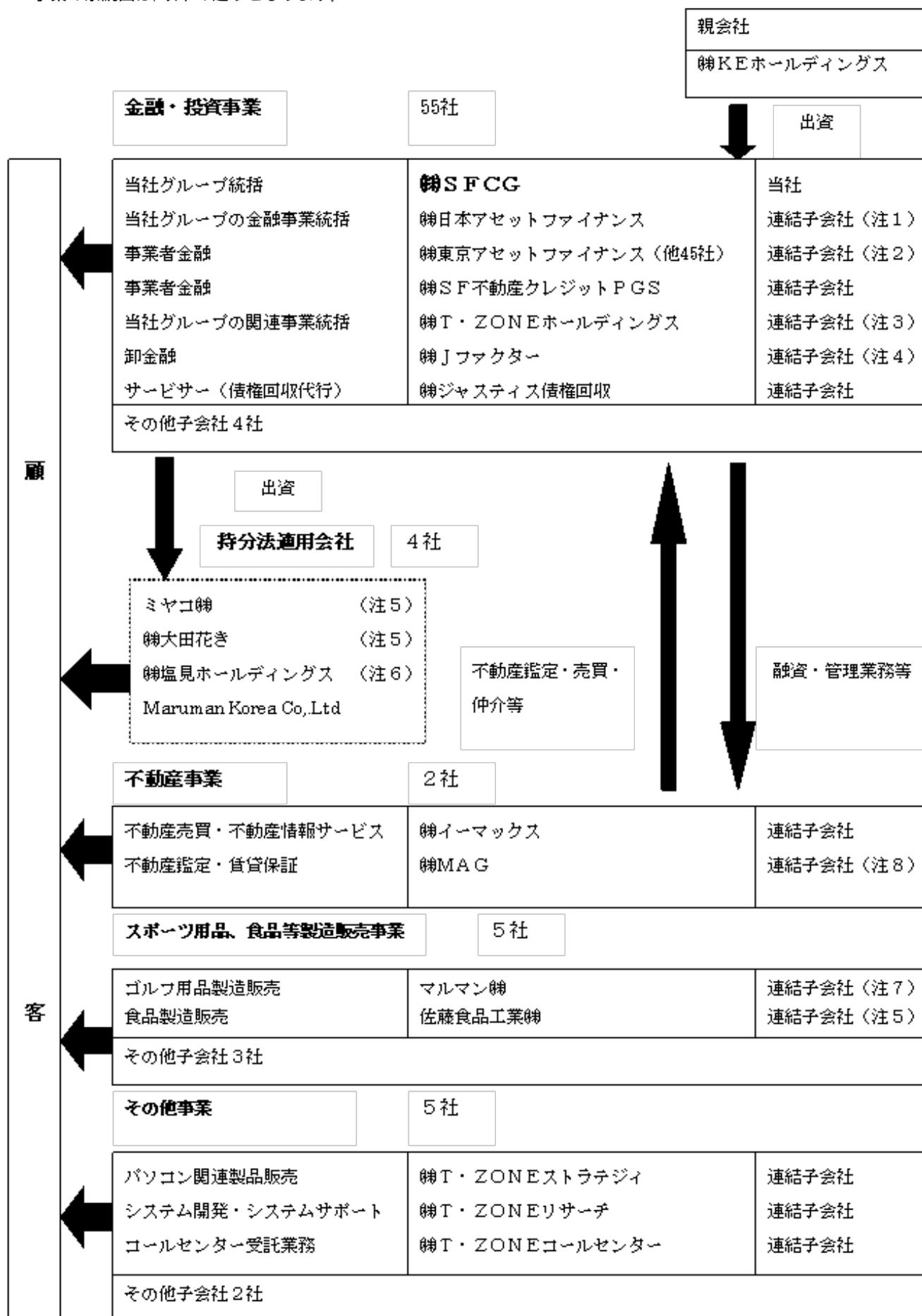
当社はグループ会社の統括業務を主たる目的としており、当社を分社化した販売子会社が事業者向金融業を主たる業務としており、中小零細企業に融資、商業手形割引をおこなっております。

（株）T・ZONEホールディングスは、ジャスダック上場企業であり、当社グループの不動産事業、スポーツ用品・食品製造販売業、その他の事業の関連事業全般を統括しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 金融・投資事業.....事業者向金融業、卸金融業、投資、ベンチャーキャピタル、サービサー他
（株）SFCG、（株）日本アセットファイナンス、（株）東京アセットファイナンス（他45社）、（株）SF不動産クレジットP
GS、（株）T・ZONEホールディングス、（株）Jファクター、（株）ジャスティス債権回収、その他4社
- (2) 不動産事業.....不動産売買・仲介・管理業、不動産に関する情報提供、不動産鑑定業他
（株）イーマックス、（株）MAG
- (3) スポーツ用品・食品等製造販売事業...ゴルフ用品製造販売業、食品製造販売業他
マルマン（株）、佐藤食品工業（株）、その他3社
- (4) その他事業.....パソコン部品販売、システム開発、システムサポート他
（株）T・ZONEストラテジィ、（株）T・ZONEリサーチ、（株）T・ZONEコールセンター、その他2社

事業の系統図は、以下の通りとなります。



- (注) 1. (株)日本アセットファイナンスは当社が現物出資した100%子会社であります。
2. (株)東京アセットファイナンス(他45社)は当社が分社化により設立した100%子会社であります。
3. (株)T・ZONEホールディングスはジャスダック証券取引所に上場しております。
また、平成20年8月1日に(株)MAGを吸収合併し、社名を(株)MAGねっとに変更をいたしております。
4. (株)Jファクターは、平成20年3月4日に(株)マイダスキャピタルより社名変更をいたしました。
5. ミヤコ(株)、(株)大田花き、佐藤食品工業(株)は、ジャスダック証券取引所に上場しております。
6. (株)塩見ホールディングスは、大阪証券取引所第二部に上場しております。
7. マルマン(株)は、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。
8. (株)MAGは平成20年8月1日に(株)T・ZONEホールディングスに吸収合併され、消滅しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成20年7月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)KEホールディングス	東京都中央区	100	子会社の経営管理業・不動産賃貸業	44.5	役員の兼任2名

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社となったものであります。

(2) 連結子会社

(平成20年7月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)日本アセットファイナンス	東京都中央区	1,160	事業者向金融業	100.0	同社からの債権買取
(株)東京アセットファイナス(他45社)	東京都中央区 他各都道府県 県庁所在地 (那覇市除く)	50	事業者向金融業	100.0 (100.0)	同社からの債権買取
(株)T・ZONEホールディングス	東京都中央区	6,109	当社グループの関連事業統括	56.3	役員の兼任3名
(株)MAG	東京都中央区	401	不動産鑑定保証	100.0 (100.0)	当社への不動産鑑定業務 役員の兼任1名
(株)Jファクター	東京都中央区	1,070	商業手形再割引・不動産リファイナンス	100.0 (100.0)	当社への事務機器、車輛のリース 同社への資金貸付 役員の兼任2名
(株)ジャスティス債権回収	宮城県栗原市	500	サービサー(債権回収代行業)	100.0 (100.0)	当社営業債権の回収代行 役員の兼任1名
(株)イーマックス	東京都中央区	1,864	不動産売買および情報サービス	100.0 (100.0)	謄本取得等の代行業務
マルマン(株)	東京都中央区	1,046	ゴルフ用品等製造販売	67.1 (67.1)	役員の兼任1名
マルマンバイオ(株)	東京都中央区	10	健康食品製造販売	100.0 (100.0)	
(株)T・ZONEコールセンター	東京都中央区	60	コールセンター業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)T・ZONEストラテジィ	東京都千代田区	287	パソコン関連製品販売	100.0 (100.0)	当社へのシステム開発、メンテナンス
(株)不動産クレジット	東京都中央区	48	金融業	100.0	同社からの債権買取 役員の兼任2名
(株)SF不動産クレジットPGS	東京都中央区	5	金融業	99.9 (99.9)	
佐藤食品工業(株)	愛知県小牧市	3,672	食品製造業	50.6 (50.6)	役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)T・ZONEホールディングスは平成20年8月1日に(株)MAGねっとに社名変更しております。
3. (株)MAGは平成20年8月1日に(株)T・ZONEホールディングスへ吸収合併されております。
4. (株)T・ZONEホールディングス、マルマン(株)及び佐藤食品工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

(3) 持分法適用関連会社

(平成20年7月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ミヤコ(株)	大阪府大阪市北区	564	配管事業	28.6	
(株)大田花き	東京都大田区	551	卸売業	22.6	
(株)塩見ホールディングス	広島市南区	2,534	建設業	32.1 (32.1)	
marumankorea Co.,Ltd.	韓国	182	ゴルフ用品等製造 販売	40.0 (40.0)	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ミヤコ(株)、(株)大田花き及び(株)塩見ホールディングスは有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金融・投資事業	692(421)
不動産事業	183(160)
スポーツ用品等製造販売事業	329(62)
その他事業	58(21)
全社(共通)	359(45)
合計	1,621(709)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
300(7)	30歳9ヶ月	3年2ヶ月	4,228千円

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 従業員が前期末109名より300名へ増加しましたのは、新卒者採用による増加のためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、家計部門の低迷が続くなか、新興国・資源国向けに牽引された輸出と前向きな設備投資スタンスを背景に、企業部門主導の緩やかなペースの回復基調が持続していましたが、特に年度の後半において、2007年夏ごろから続く米国に端を発するサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油など一次産品価格の高騰、建築基準法改正による建築着工の大幅減少といったマイナス要因が台頭し、景気の下振れ圧力が強まっております。

また、当社の属する貸金業界においては、リーマン・ブラザーズに象徴されるサブプライムローン問題による急激な信用収縮リスク、日本の不動産市況の急激な悪化リスク、貸金業法新法移行リスク、という「三重苦」により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況となっております。

このような状況に適切に対処するために、大幅な貸倒引当金の積み増しによる超保守的な対応を取りました。また今後についても、当社グループでは金融資事業における基幹業務である事業者向け融資の債権ポートフォリオを売却債権担保ローン・不動産担保ローン等の担保付ローンへと傾注し、既存の債権との入れ替えを推進し、クレジットコストの極小化を経営課題として取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、136,401百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金融・投資事業

金融・投資事業につきましては、投資事業において営業投資有価証券の売却を積極的に行いました。この結果営業投資有価証券残高はグループ全体で15,020百万円となりました。主力の事業者向け融資業務においては、なるべく新貸金業法施行に対応すべく与信の厳格化や貸倒引当金の計上方法を保守的に変更した点や、利息返還損失関連費用について引当金の積み増しも含めて増加した結果、クレジットコストの総額が増加いたしました。

サービス事業（債権回収事業）においては、株式会社ジャスティス債権回収が、グループ外部の金融機関等からの債権譲受が進捗し譲受債権残高は順調に増加しております。債権回収の状況についても計画どおり進捗し、業績につきましては順調に推移しております。

この結果融資残高は、商業手形残高は3,612百万円（前年同期比88.3%減）、営業貸付金は614,517百万円（前年同期比2.9%減）、合計では618,130百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

以上の結果、営業収益につきましては、102,273百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は17,253百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸保証事業、中古住宅再生事業が主力業務となります。

賃貸保証事業を主たる業務としております株式会社MAGは積極的な営業活動を展開しており、顧客数が順調に増加しております。また、同社が運営する不動産情報WEBサイト「MAGねっと」についても、登録不動産会社数が順調に増加しております。

中古住宅再生事業を主たる業務としております株式会社イーマックスは中古住宅市況の減退や建築費の高騰等から業績は低調に推移しております。

以上の結果、売上高は14,413百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益は2,133百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

スポーツ用品、食品等製造販売事業

スポーツ用品、食品等製造販売事業につきましては、ゴルフ用品製造販売業、健康食品販売業、食品製造販売業が主たる業務となります。

ゴルフ用品販売業を主たる業務としておりますマルマン株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに発売したニューブランド「コンダクター」と前連結会計年度においてモデルチェンジをした主力ブランド「マジェスティ」が韓国・中国・東南アジアを中心とした海外での売上を拡大しており、業績は概ね計画通り進捗しております。

健康食品販売業を主たる業務としておりますマルマンバイオ株式会社につきましては、健康食品市場全体が低迷が続いており、売上は低調に推移しております。

食品製造販売事業を主たる業務としております佐藤食品工業株式会社は当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社となりました。業績については計画通り順調に推移しております。

以上の結果、売上高は16,137百万円（前年同期比72.1%増）、営業利益1,760百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、パソコンパーツ販売業・ソフトウェア受託開発業、コールセンター事業受託業が主たる業務となります。

いずれの事業につきましても低調に推移しております。

以上の結果、売上高は3,576百万円（前年同期比27.7%減）、営業損失1,343百万円（前年同期は1,020百万円の営業利益）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループにおいてはサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱と信用収縮のリスク、日本の不動産市況における価格下落リスク、新貸金業法の施行に伴う上限金利問題など、新法移行に伴うリスクの以上3点のリスクが顕在化しつつある状況にあり、状況は大変厳しいものと認識しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、22,492百万円減少し、17,858百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は91,042百万円（前連結会計年度は265,522百万円の減少）となりました。これは、主に営業貸付金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は2,422百万円（前連結会計年度は24,538百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は116,065百万円（前連結会計年度は268,954百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期
自己資本比率（％）	54.5	50.5	43.3	30.7	35.6
時価ベースの自己資本比率（％）	54.8	57.5	50.6	26.4	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	4.2

自己資本比率（％）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債／キャッシュ・フロー

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当社は株主に対する利益還元をより機動的に行うために、前事業年度から中間配当を実施しております。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいりたい所存であります。

2【営業実績】

(1) 営業収益の状況

区 分		前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融・投資事業	受取割引料	3,271	3.0	2,647	1.9
	貸付金利息				
	商工リボルビングローン	50,522	46.0	38,400	28.2
	不動産担保貸付	16,858	15.3	31,800	23.3
	その他担保貸付	183	0.2	208	0.1
	小計	67,563	61.5	70,408	51.6
	受取手数料	4,149	3.9	4,213	3.1
	売上高	364	0.2	2,011	1.5
	その他の営業収益	252	0.2	22,992	16.9
不動産事業	売上高	19,637	17.9	14,413	10.6
	受取手数料	261	0.2	-	-
スポーツ用品等製造販売事業	売上高	9,376	8.5	16,138	11.8
その他事業	売上高	4,949	4.5	3,577	2.6
合計		109,825	100.0	136,401	100.0

(注) 消費税等につきましては、税抜方式で表示しております。

(2) 商業手形及び営業貸付金の種類別残高

貸付種別	前連結会計年度 (平成19年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月31日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
割引商業手形	30,773	4.6	3,612	0.6
営業貸付金				
商工リボルビングローン	270,345	40.8	235,517	38.1
不動産担保貸付	359,091	54.1	369,563	59.8
その他担保貸付	3,158	0.5	9,437	1.5
小計	632,594	95.4	614,517	99.4
合計	663,368	100.0	618,130	100.0

(3) 貸付金の業種別残高

業種別	前連結会計年度(平成19年7月31日現在)				当連結会計年度(平成20年7月31日現在)			
	先数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	10,692	14.1	41,290	6.5	5,137	7.0	34,070	5.6
建設業	22,836	30.0	98,145	15.5	11,550	15.8	76,615	12.5

業種別	前連結会計年度（平成19年7月31日現在）				当連結会計年度（平成20年7月31日現在）			
	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
電気・ガス・熱供給・水道業	143	0.2	698	0.1	134	0.2	678	0.1
運輸・通信業	3,989	5.2	18,578	2.9	1,420	1.9	9,419	1.5
卸売・小売業、飲食店	16,294	21.4	55,287	8.7	6,031	8.2	40,006	6.5
金融・保険業	536	0.7	20,806	3.3	805	1.1	18,385	3.0
不動産業	2,704	3.5	325,744	51.5	38,696	52.9	372,587	60.6
サービス業	11,158	14.7	48,486	7.7	7,593	10.4	50,583	8.2
個人	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,733	10.2	23,558	3.7	1,836	2.5	12,174	2.0
合計	76,085	100.0	632,594	100.0	73,202	100.0	614,517	100.0

（注）個人事業主に対する事業貸付は、「個人」以外の該当する業種に分類しております。

（4）資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度（平成19年7月31日現在）		当連結会計年度（平成20年7月31日現在）	
	残高（百万円）	平均調達金利（％）	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	459,137	2.27	287,841	2.55
事業会社	26,267	2.72	97,044	5.09
その他	72,399	1.20	44,150	0.12
社債・CP等	55,700	0.87	44,150	0.12
再割引手形	16,699	2.28	-	-
合計	557,804	2.08	429,036	2.87
自己資本	282,076	-	279,166	-
資本金	79,149	-	79,149	-

（注）「自己資本」とは、資産の合計金額より負債及び少数株主持分の合計金額並びに配当金の予定額を控除し、引当金の合計金額を加えた額であります。

(5) 生産実績

当連結事業年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	前年同期比(%)
金融・投資事業(百万円)	-	-
不動産事業(百万円)	-	-
スポーツ用品等製造販売事業(百万円)	10,547	138.0
その他事業(百万円)	605	13.6
合計(百万円)	11,152	151.6

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(6) 商品仕入実績

当連結事業年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	前年同期比(%)
金融・投資事業(百万円)	-	-
不動産事業(百万円)	9,120	50.8
スポーツ用品等製造販売事業(百万円)	4,271	207.7
その他事業(百万円)	610	91.0
合計(百万円)	14,001	47.6

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(7) 提出会社の営業実績
営業収益の状況

区 分	第30期 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		第31期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
受取割引料	2,901	4.1	2,351	2.8
貸付金利息				
商工リボルビングローン	50,522	71.2	38,400	45.7
不動産担保貸付	11,735	16.5	20,778	24.7
その他担保貸付	117	0.2	40	0.1
小計	62,375	87.9	59,218	70.5
受取手数料	2,955	4.2	3,074	3.7
その他の金融収益	2,677	3.8	19,345	23.0
合計	70,910	100.0	83,989	100.0

(注) 消費税等につきましては、税抜方式で表示しております。

商業手形及び営業貸付金の種類別残高

貸付種別	第30期 (平成19年 7月31日現在)		第31期 (平成20年 7月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
割引商業手形	25,281	4.8	2,604	0.5
営業貸付金				
商工リボルビングローン	270,345	50.9	223,153	47.1
不動産担保貸付	232,849	43.8	240,446	50.8
その他担保貸付	3,084	0.6	7,390	1.6
小計	506,279	95.2	470,990	99.5
合計	531,561	100.0	473,595	100.0

商業手形及び営業貸付金の増減額及び残高

項目別	第30期 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		第31期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
	商業手形 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	商業手形 (百万円)	営業貸付金 (百万円)
期首残高	27,166	424,772	25,281	506,279
期中貸付額	95,458	411,442	45,414	698,349
期中回収額	97,343	278,623	68,091	722,450
貸倒損失額	-	51,312	-	11,187
期末残高	25,281	506,279	2,604	470,990
平均残高 (千円)	3,749	6,657	3,380	6,730

商業手形残高の状況

a. 業種別残高

業種別	第30期（平成19年7月31日現在）			第31期（平成20年7月31日現在）		
	件数（件）	金額 （百万円）	比率（％）	件数（件）	金額 （百万円）	比率（％）
建設業	2,426	9,739	38.5	352	1,155	44.4
総合工事業	473	3,509	13.9	171	622	23.9
職別工事業	1,275	3,904	15.4	115	306	11.8
設備工事業	678	2,326	9.2	66	227	8.7
製造業	1,698	6,678	26.4	190	653	25.1
精密機械	83	298	1.2	9	29	1.1
出版印刷	150	442	1.7	14	45	1.7
機械	161	1,197	4.7	56	196	7.5
電気機械	110	439	1.7	17	56	2.2
金属	431	1,460	5.8	19	71	2.7
繊維	122	400	1.6	12	35	1.3
その他	641	2,442	9.7	63	221	8.5
卸小売業	663	2,885	11.5	64	245	9.4
金融不動産業	97	345	1.4	9	37	1.3
運輸倉庫業	415	1,695	6.7	37	137	5.3
サービス業	634	2,235	8.8	52	168	6.5
その他	809	1,704	6.7	66	209	8.0
合計	6,742	25,281	100.0	770	2,604	100.0

（注）1．商業手形についての業種分類は、当社の融資顧客である手形の持参人（裏書人）を基準にしております。
2．件数は、当社の融資顧客である手形の持参人の数であります。

b. 金額別残高

金額別	第30期（平成19年7月31日現在）			第31期（平成20年7月31日現在）		
	枚数（枚）	金額 （百万円）	比率（％）	枚数（枚）	金額 （百万円）	比率（％）
50万円以下	6,543	1,958	7.7	708	194	7.5
100万円以下	5,459	4,382	17.3	536	415	16.0
200万円以下	4,130	6,338	25.1	417	620	23.8
300万円以下	1,857	4,863	19.2	167	429	16.5
400万円以下	396	1,402	5.6	43	147	5.6
500万円以下	641	3,085	12.2	49	232	8.9
500万円超	349	3,253	12.9	59	567	21.8
合計	19,375	25,281	100.0	1,979	2,604	100.0

c. 期日別残高

期日別	第30期（平成19年7月31日現在）		第31期（平成20年7月31日現在）	
	金額（百万円）	比率（％）	金額（百万円）	比率（％）
1か月以内	7,245	28.6	455	17.5
2か月以内	6,809	26.9	613	23.5
3か月以内	5,517	21.8	659	25.3
4か月以内	4,038	16.0	582	22.3
5か月以内	1,438	5.7	239	9.2
5か月超	234	1.0	56	2.2
合計	25,281	100.0	2,604	100.0

営業貸付金残高の状況

a. 業種別残高

業種別	第30期（平成19年7月31日現在）			第31期（平成20年7月31日現在）		
	件数（件）	金額 （百万円）	比率（％）	件数（件）	金額 （百万円）	比率（％）
建設業	22,836	98,145	19.4	11,092	74,655	15.9
総合工事業	9,659	43,955	8.7	6,732	45,308	9.6
職別工事業	9,931	42,020	8.3	2,916	19,627	4.2
設備工事業	3,246	12,170	2.4	1,444	9,720	2.1
製造業	10,692	41,290	8.2	4,933	33,198	7.0
精密機械	751	3,600	0.7	269	1,808	0.4
出版印刷	1,014	4,454	0.9	659	4,432	0.9
機械	2,467	9,297	1.8	1,082	7,282	1.5
電気機械	571	2,423	0.5	700	4,711	1.0
金属	1,309	4,586	0.9	218	1,470	0.3
繊維	943	3,231	0.6	356	2,398	0.5
その他	3,637	13,699	2.7	1,649	11,097	2.4

業種別	第30期（平成19年7月31日現在）			第31期（平成20年7月31日現在）		
	件数（件）	金額 （百万円）	比率（％）	件数（件）	金額 （百万円）	比率（％）
卸小売業	16,294	55,287	10.9	5,792	38,982	8.3
金融不動産業	3,203	220,311	43.5	37,615	253,165	53.8
運輸倉庫業	3,989	18,578	3.7	1,364	9,178	1.9
サービス業	11,301	49,184	9.7	7,421	49,950	10.6
その他	7,733	23,485	4.6	1,763	11,862	2.5
合計	76,048	506,279	100.0	69,980	470,990	100.0

（注）件数は、当社の融資顧客の数であります。

b．金額別残高

金額別	第30期（平成19年7月31日現在）			第31期（平成20年7月31日現在）		
	口数（口）	金額 （百万円）	比率（％）	口数（口）	金額 （百万円）	比率（％）
50万円以下	10,701	3,205	0.6	8,891	2,794	0.5
100万円以下	37,275	34,291	6.8	38,892	36,059	7.7
200万円以下	30,420	46,261	9.1	31,702	42,657	9.1
300万円以下	19,447	48,981	9.7	19,467	42,992	9.1
400万円以下	8,541	29,335	5.8	8,200	22,103	4.7
500万円以下	7,919	36,845	7.3	6,891	25,676	5.5
500万円超	20,670	307,361	60.7	18,650	298,708	63.4
合計	134,973	506,279	100.0	132,693	470,990	100.0

c．期日別残高

期日別	第30期（平成19年7月31日現在）		第31期（平成20年7月31日現在）	
	金額（百万円）	比率（％）	金額（百万円）	比率（％）
1か月以内	22,320	4.4	27,874	5.9
2か月以内	5,448	1.1	5,752	1.2
3か月以内	15,571	3.1	29,810	6.3
1か年以内	178,688	35.3	181,389	38.5
3か年以内	170,304	33.6	70,005	14.9
3か年超	113,948	22.5	156,158	33.2
合計	506,279	100.0	470,990	100.0

資金調達の内訳

借入先等	第30期（平成19年7月31日現在）		第31期（平成20年7月31日現在）	
	残高（百万円）	平均調達金利 （％）	残高（百万円）	平均調達金利 （％）
金融機関等からの借入	314,493	1.04	272,812	2.53
事業会社	-	-	-	-

借入先等	第30期（平成19年7月31日現在）		第31期（平成20年7月31日現在）	
	残高（百万円）	平均調達金利（％）	残高（百万円）	平均調達金利（％）
その他	54,999	0.49	46,750	0.15
社債・C P 等	38,300	0.49	46,750	0.15
再割引手形	16,699	2.28	-	-
合計	369,492	1.82	319,562	2.18
自己資本	276,696	-	290,640	-
資本金	79,149	-	79,149	-

（注）「自己資本」とは、資産の合計金額より負債の合計金額並びに配当金の予定額を控除し、引当金の合計金額を加えた額であります。

3【対処すべき課題】

人材の確保

当社が中長期計画を達成するためには、優秀な営業社員、スタッフの確保が重要であります。このための新卒、中途社員の募集と入社後の研修体制をさらに整備し、社員教育の充実を進めてまいります。

情報管理の徹底

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の対応について、社員教育並びに情報システムのセキュリティ強化の両面から進めてまいります。なお、当社は従来より社員のパソコン管理についてインターネット接続対応端末を制限して社内のイントラネット環境で主業務を行っておりますが、これに加えてデータの暗号化を実施し、情報漏洩を防ぐシステム面の体制を一層強化し、情報の安全性を高めてまいります。

上限金利問題

2年後に施行される「出資の受入れ、預り金および金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」「貸金業の規制等に関する法律」等の貸金業に関連する法律の改正に対し、当社はこれを遵守し、的確に対処し得る組織体制としてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 貸付金利の規制等にもなうリスク

上限金利の引下げに係るリスク

出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下「出資法」といいます。）上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利は29.2%とされていますが、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、公布されており、公布から概ね3年を目途として、出資法の上限金利が29.2%から20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されるなどの規制強化がなされることとなっております。貸付に係る上限金利の引下げを含むこれらの改正は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

過払金返還請求に係るリスク

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、同法に定める利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされていますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされています。もっとも、貸金業法第43条により、同法17条に規定する書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法18条に規定する書面が交付され、その支払が同法17条に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされています(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます)。

当社グループが現在提供しているローン商品(一部を除きます)の約定金利は、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでおります。みなし弁済に関しては、特に消費者金融業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に超過部分の返還を求める訴訟が数多く提起されており、裁判例においては、みなし弁済が有効であるとされるための要件について厳格に判断する傾向にあります。当社グループの主たる事業は事業者向けのローンであり、消費者金融業界に比べれば過払金返還請求の件数及び額は多くはないと考えておりますが、当社グループにおいても、これまで過払金の返還請求を受け、訴訟又は和解において過払金の返還を行っております。

また、貸金業界における利息返還請求の増加を背景に、平成18年10月に日本公認会計士協会から「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表され、当社も同公表内容に基づき、利息返還損失引当金を計上しております。

しかしながら、当該引当金の見積りを超過する水準の利息返還請求が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金に係るリスク

当社グループはその顧客に対する貸付けに関連して貸倒引当金を計上しておりますが、経済情勢の悪化、貸付先の財務状態の悪化、引当金計上基準の変更、担保価値の減少、その他の想定外の要因等により、引当金の額を超えて貸倒れが発生し、貸倒損失が発生する可能性があります。また、上記のとおり利息返還請求の増加に伴って、貸金業者による審査基準が厳格化されることにより、貸付先の財務状態が悪化する場合には、予想以上に貸倒れが発生する可能性があります。これに関して当社グループは特に引当金を計上しておりません。

(3) 資金調達環境等に係るリスク

当社グループは、金融機関からの借入れや証券化取引により資金調達を行っておりますが、金利上昇を含む市場環境の悪化や、貸金業者全般又は当社グループに対する信用低下その他の理由により、資金調達が困難となり、又は資金調達コストが上昇する可能性があります。その場合、貸付金利とのスプレッドが縮小し、又は当社グループの事業に必要な資金が調達できず、当社グループの業績又は財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業分野の拡大、商品・サービスのポートフォリオ変更、他事業におけるM & Aや投資等に係るリスク

当社グループは、今後とも、その貸付対象顧客層を拡大し、中小企業向けの商工リボリング・ローンに加えて、不動産担保ローンその他の有担保ローンの残高拡大を図るとともに、投資事業等を通じてその事業分野を広げていくことを検討しておりますが、投融資対象先を取り巻く事業環境の変化や事業分野拡大に伴う想定外のリスクが顕在化した場合など、想定通りの収益性を確保できるとは限らず、また、投融資資金を回収できない可能性もあります。また、従前からの中小事業者向けローンを行う貸金業者との間の競争に加えて、より大きな顧客基盤や経営資源等を有するその他の事業体との間でも競合関係に立つことになるほか、当社グループにおけるリスク管理・内部統制が従来通り機能しない可能性もあります。

また、買収した事業に関連して、想定していなかった債務・費用や、のれんの償却負担が発生する可能性もあり、投資有価証券についても減損等が生ずる可能性があります。

また、当社グループは投資事業等を通じてその業容を拡大してきましたが、今後も同様に拡大を継続できるとは限らず、過去の業績は、将来の成長や業績を必ずしも示すものではありません。

(5) 地価下落に係るリスク

当社グループは、(株)イーマックス等を通じて不動産事業を行っており、また金融・投資事業においても不動産担保貸付を多数行っており、今後も継続していくことを予定しています。今後日本国内の不動産価格が下落した場合には、当社グループの不動産事業における業績が悪化する可能性があるほか、不動産担保貸付について、引当てとなる不動産の担保価値が毀損するなどして、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) スポーツ用品等製造販売事業に係るリスク

当社グループはマルマン(株)等を通じてスポーツ用品等製造販売事業を行っておりますが、競争の激化、当社グループの有する知的財産権に対する各種侵害行為によって業績に影響が及ぶ可能性があります。また、当該事業においては、製造・販売等を外国においても行っているため、為替リスク、カントリーリスク等が伴います。

(7) 情報システム・ネットワークの障害に係るリスク

当社グループは、事業の管理及び顧客へのサービス提供について内部及び外部の各種情報システム・ネットワークに依存しております。当社グループが使用するそれら情報システム・ネットワークについて、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルスその他の事象による中断、遅延、混乱等の障害が生じたときは、当社グループの営業の中断、顧客の信頼の低下等により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 従業員の確保に係るリスク

事業者向け金融事業をはじめ、当社グループの行う事業は営業・マーケティング活動等を行う従業員を多数必要としますが、中途採用者が多いこともあり、離職率が比較的高い傾向にあります。今後、適切な訓練を受けた従業員が十分に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 監督官庁による監督・処分及び法規制の変更に係るリスク

当社グループの事業の多くは、貸金業法、個人情報保護法その他の法令等による規制に服しております。当社グループは、従業員等による不正を防止するため、法令遵守・内部統制にかかる体制を導入しておりますが、それらの体制は必ずしも十分に機能するとは限らず、当社グループ又はその従業員がそれら法令等の規制に違反したときは、監督官庁から各種の行政処分等を受ける可能性があります。なお、当社は、平成17年11月に貸付事業に関連して業務停止処分を受けています。

また、将来における法改正等によって当社グループに適用される規制が変更、強化されることにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当連結会計年度において、当社と連結子会社である(株)TZCS(旧商号：(株)T・ZONEキャピタル)は、株式投資に関する事業を当社に集約する事で、投資事業の効率化とより機動的な事業運営を目指すことを目的として、平成20年2月20日開催の取締役会において吸収合併が承認され、同日に吸収合併契約を締結いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

- (1) 吸収合併の内容 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定)により、当社および(株)TZCSにおいて、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。
- (2) 吸収合併の日 平成20年3月26日
- (3) 吸収合併比率・合併交付金 (株)TZCSは当社の100%出資子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。
- (4) 引継資産・負債の状況 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	50,714	流動負債	42,172
固定資産	4,074		
資産合計	54,788	負債合計	42,172

2. 当社の連結子会社である株式会社T・ZONEホールディングスは、平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期日として、同社の100%子会社である株式会社MAGを吸収合併することを決議いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

- (1) 吸収合併の内容 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社MAGにおいては、同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認の株主総会を開催いたしません。
- (2) 吸収合併の日 平成20年8月1日
- (3) 吸収合併比率・合併交付金 株式会社MAGは同社の100%出資子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合

併交付金の支払はありません。

(4) 引継資産・負債の状況 同社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	2,698	流動負債	1,394
固定資産	183		
資産合計	2,882	負債合計	1,394

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

営業収益は、136,401百万円と前連結会計年度に比べて26,576百万円、24.2%の増加となりました。これは主に金融・投資事業における営業投資有価証券の売却収益及び貸付金利息収益の増加、スポーツ用品等製造販売事業における売上高の増加が要因であります。

営業利益

営業利益は、19,735百万円と前連結会計年度に比べて16,304百万円、45.2%の減少となりました。これは、金融・投資事業での営業利益が前期に比べて14,458百万円、45.6%の減少となったことが主要因であります。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の419百万円の損失に対し、当連結会計年度は1,166百万円の損失となりました。これは、支払利息の増加等によるものであります。以上の結果、経常利益は18,568百万円と前連結会計年度に比べて17,051百万円、47.9%の減少となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の21,138百万円の損失に対し、当連結会計年度は1,924百万円の損失となりました。これは、投資有価証券評価損1,356百万円の発生などが主要因であります。以上の結果、当期純利益は6,851百万円と前連結会計年度に比べて4,267百万円、65.1%の増加となりました。

財政状態

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ98,037百万円減少し、748,971百万円となりました。流動資産は60,807百万円減少し、714,652百万円となりました。これは主に買取手形の減少によるものであります。また、固定資産は、37,229百万円減少し、34,319百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。負債は113,956百万円減少し、466,752百万円となりました。主に短期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,919百万円増加し、282,219百万円となりました。主に少数株主持分の増加によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

資金調達

当連結会計年度の資金調達につきましては、長期資金が昨年度より3,573百万円増加したものの、短期資金において証券会社向けを中心に積極的な返済を進めたため、借入金・社債等の残高の合計は429,036百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特記すべき設備投資は実施していません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	金融・投資事 業	本社施設	63	-	82	145	300 (7)
電算センター (東京都中央区他)		営業店舗	-	-	32	32	-
北海道地区			6	-	6	12	-
東北地区			2	-	7	9	-
関東地区			6	-	12	18	-
上信越北陸地区			3	-	4	7	-
東海地区			4	-	5	9	-
関西地区			11	-	10	21	-
中国地区			3	-	5	8	-
四国地区			1	-	2	3	-
九州地区			4	-	9	14	-
その他(賃貸物件等) (東京都江戸川区他)			賃貸物件等	62	272 (3,390.39)	6	341
合計		-	-	165	272 (3,390.39)	180	619

- (注) 1. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。
2. 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置及び運搬具及び什器及び備品であります。
3. 上記の他、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

名称(設備内容)	数量	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間(年)
電子計算機等	一式	421	598	5

(2) 国内子会社

(平成20年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐藤食品工 業(株)	佐藤食品工 業(株) (愛知県小牧 市堀の内)	スポーツ用 品、食品等製 造販売事業	生産設備 並びに自 動倉庫	1,714	2,428 (68,395.11)	1,147	5,290	162

(平成20年7月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額 (単位: 百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イーマッ クス	㈱イーマッ クス (神奈川県横 浜市中区)	不動産	賃貸用不 動産	129	167 (527.37)	3	300	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,989,730
計	24,989,730

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,245,470	12,245,470	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	12,245,470	12,245,470	-	-

(注)「提出日現在株式数」欄には、平成20年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年5月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	950	同左
新株予約権の数(個)	950	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,940	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,990	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月29日 至平成23年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,990 資本組入額 13,995	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

会社法第236条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成20年2月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	同左
新株予約権の数(個)	40,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,303,218	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,367	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月27日 至平成25年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,367 資本組入額 8,684	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月4日 (注)1	110,270	11,260,530	-	79,149	-	78,969
平成18年1月1日 (注)2	984,940	12,245,470	-	79,149	1,034	80,004

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年7月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 10株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	44	78	219	8	5,327	5,713	-
所有株式数 (単元)		131,092	5,542	727,026	307,506	34	53,317	1,224,517	300
所有株式数の 割合(%)		10.71	0.45	59.37	25.12	0.00	4.35	100.00	-

(注)1. 自己株式216株は、「個人その他」に21単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社KEホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	5,453	44.53
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,659	13.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	430	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	353	2.88
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,U.S.A.	200	1.63
サジャップ (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	200	1.63
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ビー ファーム アカウント 614 (常任代理人 ドイツ証券㈱)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERM ANY	188	1.53
特定有価証券信託 受託者 エス・ジー・信託 銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	180	1.46
重田 康光	東京都港区	156	1.28
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ビー ノトリティアー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券㈱)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERM ANY	151	1.23
計		8,970	73.23

- (注) 1. 株式会社KEホールディングスは、株式会社ケン・エンタープライズから会社分割にて設立した会社であります。なお、上記大株主の状況は、平成20年7月31日基準の株主名簿に基づき記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びエス・ジー・信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,244,960	1,224,496	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	12,245,470	-	-
総株主の議決権	-	1,224,496	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 S F C G	東京都中央区日本 橋室町三丁目2番 15号	210	-	210	0.00
計	-	210	-	210	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	455,295
当期間における取得自己株式	8	65,590

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	216	-	224	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当社は前事業年度より中間配当を実施することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、中間配当1株当たり普通配当150円、期末配当1株当たり普通配当150円とし、合計で1株当たり普通配当300円といたしました。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年3月29日 取締役会	1,836	150
平成20年10月24日 定時株主総会	1,836	150

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
最高(円)	23,450	28,500	30,800	23,990	19,290
最低(円)	11,710	20,800	18,400	17,820	9,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	17,200	12,950	11,810	13,000	13,650	12,820
最低(円)	12,690	9,250	9,640	10,540	11,810	10,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼会長	大島 健伸	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年12月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年6月 株式会社ケン・エンタープライズ取 締役(現任) 平成17年9月 株式会社T・ZONEホールディ ングス(現株式会社MAGねっと)取 締役会長(現任) 平成18年7月 株式会社KEホールディングス代表 取締役(現任) 平成19年10月 マルマン株式会社取締役会長(現 任) 平成19年11月 当社代表取締役社長兼会長(現任) 平成20年6月 株式会社カーチス 代表取締役会長 (現任)	注2	
取締役	副会長	菊池 渡	昭和32年6月15日生	昭和55年4月 ウェラジャパン株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成元年9月 取締役退任 平成2年6月 ホーミング株式会社入社 平成7年4月 株式会社ジャパンエイブルオフィス (現株式会社フルハウス)代表取締 役社長(現任) 平成10年4月 当社常勤監査役 平成13年10月 当社取締役(現任) 平成13年10月 企画業務部長 平成16年2月 経営企画部長 平成17年11月 取締役兼専務執行役員経営管理本部 長 平成18年6月 株式会社T・ZONEホールディ ングス(現株式会社MAGねっと)取 締役(現任) 平成18年7月 株式会社KEホールディングス取締 役 平成20年6月 株式会社カーチス代表取締役副会長 (現任)	注2	
取締役	専務執行役員	佐久間 涼	昭和42年4月23日生	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成8年5月 株式会社日本情報システム入社 平成8年5月 当社入社 平成12年11月 水戸支店支店長兼支配人 平成13年7月 横浜支店支店長兼支配人 平成14年11月 当社執行役員南関東統括部長 平成15年10月 当社取締役東京支社長 平成16年6月 不動産部長 平成17年8月 株式会社マイダス・アプレイザー アンドギャランティー(現株式 会社MAGねっと)代表取締役 平成18年3月 取締役退任 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成20年4月 株式会社Jファクター 代表取締役 (現任)	注2	
取締役	常務執行役員	荻野 成一	昭和45年8月1日生	平成6年4月 株式会社武富士入社 平成10年9月 当社入社 平成17年12月 株式会社ジャスティス債権回収 代表取締役副社長 平成18年2月 株式会社ジャスティス債権回収 代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社執行役員 平成19年10月 当社取締役(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 信義	昭和41年9月6日生	平成3年4月 山一證券株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成17年11月 執行役員財務部長 平成18年10月 T・ZONE証券株式会社 代表取締役 平成19年10月 当社取締役(現任)	注2	
取締役		竹下 俊弘	昭和47年12月31日生	平成8年4月 当社入社 平成17年10月 株式会社ジャスティス債権回収 転籍 平成19年7月 当社経理部副部長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成19年12月 株式会社TZCI 代表取締役(現 任)	注2	
取締役		長屋 光輝	昭和44年9月22日生	平成4年4月 当社入社 平成15年8月 東関東支社長兼千葉支店長 平成15年10月 取締役 平成16年10月 執行役員権兼東北支社長 平成18年6月 首都圏営業部長 平成18年11月 株式会社千葉アセットファイナンス 代表取締役 平成19年5月 株式会社埼玉アセットファイナンス 代表取締役 平成19年11月 株式会社福岡アセットファイナンス 代表取締役 平成20年4月 株式会社大阪アセットファイナンス 代表取締役 平成20年8月 審査部長 平成20年10月 当社取締役(現任)	注2	
取締役		山村 友幸	昭和52年11月11日生	平成14年7月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年9月 株式会社ボストンコンサルティング グループ入社 平成18年6月 株式会社T・ZONEホールディ ングス(現株式会社MAGねっと)入 社 平成20年2月 株式会社ジャック・アンド・ベ ティー・トレーディング代表取締役 社長(現任) 平成20年2月 株式会社T・ZONEリサーチ代表 取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社カーチス代表取締役副会長 平成20年7月 株式会社カーチス代表取締役社長 平成20年9月 株式会社カーチス代表取締役副社長 (現任) 平成20年10月 当社取締役(現任)	注2	
常勤監査役		柴崎 薫	昭和33年11月3日生	平成2年3月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成17年11月 執行役員資金部長 平成18年10月 当社監査役 平成19年10月 内部監査室長 平成20年10月 当社監査役(現任)	注6	0.04
監査役		谷? 龍二	昭和9年3月10日生	昭和28年4月 熊本国税局総務部入局 平成3年6月 熊本国税局長 平成4年9月 中央合同事務所開設 代表責任者 (現任) 平成9年4月 当社監査役(現任)	注3	
監査役		堀之内 建二	昭和17年12月2日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 税理士登録 堀之内税理士事務所開 設(現任) 平成15年8月 当社顧問 平成17年10月 当社監査役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野呂 忠幸	昭和18年4月6日生	昭和37年4月 大蔵省関東財務局入局 平成5年7月 関東財務局理財部金融第3課長 (貸金業)就任 平成7年7月 関東財務局理財部金融第1課長 (有価証券)就任 平成8年7月 新潟財務事務所長 平成9年7月 ぶぎん総合リース株式会社顧問 平成11年7月 株式会社武蔵野銀行検査部長 平成12年6月 同行取締役 平成13年6月 同行常勤監査役 平成16年6月 むさしのカード株式会社顧問 平成17年6月 同社退職 平成19年10月 当社監査役(現任)	注5	
計						0.04

- (注) 1. 谷?龍二、堀之内建二、野呂忠幸の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年10月26日開催の定時株主総会から2年であります。
3. 平成18年10月27日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 平成17年10月28日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 平成19年10月26日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 平成20年10月24日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
中村 博正	昭和51年3月13日生	平成11年4月 当社入社 平成13年10月 八王子支店支店長 平成15年1月 成田支店支店長 平成18年1月 株式会社T・ZONE ビジネスソリューションズ取締役就任 平成19年3月 株式会社SFC不動産クレジット代表取締役就任 平成19年5月 株式会社バックオフィスサービス取締役就任 平成20年7月 総務人事部部長代理 現在に至る	0.04

- (注) 補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識すると共に、企業とステークホルダー（利害関係者）の権利を守る事を最重要課題と位置付けております。その実現のため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）システムの確立を図るべく迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を目指してまいります。

また、引き続き経営の透明性を高めるためにディスクロージャーを重視し、決算説明会、アナリスト面談、ホームページを通じたコミュニケーションの推進、株主への機関紙の定期的配布等、投資家向けの情報開示について積極的に対応してまいります。

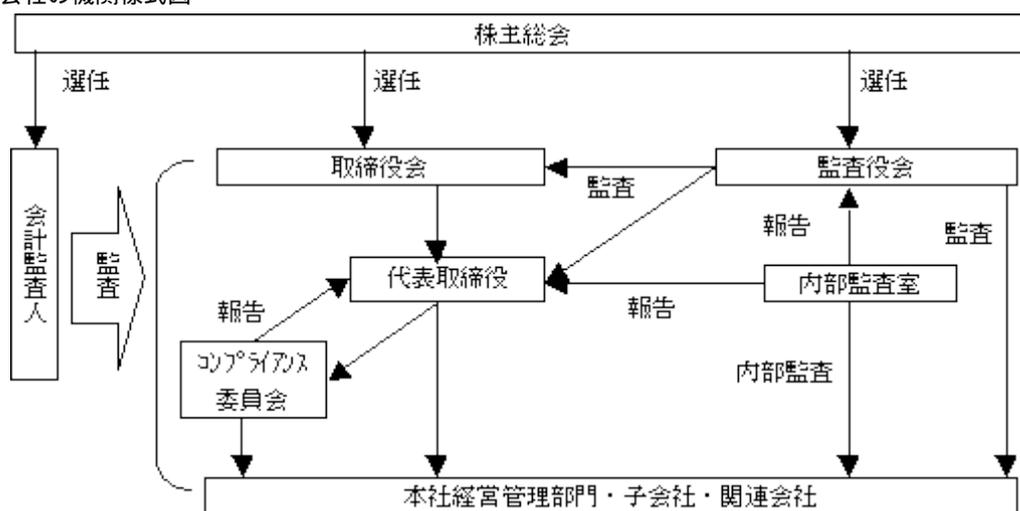
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、原則月1回開催され、法令等で定められた事項および経営に関する重要事項について決定しております。また、業務執行取締役の位置づけを明確にし、その取締役会への報告を充実させるなど取締役会の機能強化を図っております。

取締役会より委任を受けた常務に関する事項については、取締役および執行役員にて構成される常務会を毎月1回開催しており、迅速な意思決定を図っております。さらに、業務の推進状況や全社的なリスク管理状況について協議・検討を行う機関として、取締役および関係役員にて構成される経営会議（毎月1回）・コンプライアンス委員会（隔月）を開催するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、取締役会、常務会など経営の重要な会議には監査役が出席し、その監査を行っております。

会社の機関様式図



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。当社は企業価値を継続的に増大させていくという経営の基本方針を実現するために、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、企業経営の透明性の確保、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

1) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社全体の業務執行が適正かつ健全におこなわれるよう、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めています。また、監査役会は内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めています。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他職務遂行に係わる情報を文書管理規程、稟議規程等の定めるところに従い適切な管理、文書保存規程に従い適切に保存および管理を行います。役員の要求があるときは、いつでも閲覧に供せるように管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を新たに制定し、個々のリスクについての管理責任部署を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。危機が発生・発見された場合には対策本部の設置をするなど、迅速な対応を行い損害の拡大防止に努めるものとします。監査部門は定期的に業務執行状況の監査を実施し、損失の危機に繋がりをうるリスクの洗い出し、評価、リスクに対する対応状況を確認します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画および半年後の経営計画を策定しています。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っています。また、意思決定プロセスのよりいっそうの適正化を図るため、取締役会への弁護士、公認会計士、およびその他の専門家の出席を確保しています。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員・社員および社外の有識者からなるコンプライアンス委員会を中心として、法令、定款その他の社内規程および社会通念などを遵守した行動をとるための倫理規定、行動規範等の作成作業を推し進めており、その周知徹底と規範等の遵守と推進を図っています。

法令定款違反、社内規範違反あるいは社会通念に反する行為に気づいた役員・社員はコンプライアンス委員会に相談しています。

6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査室を設けグループに内在する諸問題または重大なリスクをともなう事象の発見に努め、グループ全体の利益を守る見地からグループ各社の業務執行の適正性を確保しています。なお、グループ内部監査室は S F C G の内部監査機能を併せ持っています。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現時点では監査役監査の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査スタッフを置く考えであります。

8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令ないし定款違反もしくは不正の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、随時、監査役会に報告することになっています。取締役および使用人は、業務運営あるいは重要な影響を及ぼす決定を行ったときは、遅滞なく監査役会に報告することになっています。また、内部監査室長は内部監査終了ごとに監査の方法および結果の概要を監査役会に報告することになっています。

9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図っております。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要と考える業務執行会議への監査役の出席を確保しています。

10) 反社会的勢力の排除について

当社は暴力・威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人を反社会的勢力と定義し、この反社会的勢力と資金提供や裏取引その他一切の関係を持たず、反社会的勢力の被害については毅然とした態度で応じることを基本方針としております。具体的な行動としては、倫理規範において当社役職員に上記方針を徹底するとともに、コンプライアンス規程において詳細な対応条項を盛り込み、不当要求に一切応じないための体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

内部監査および監査役監査の状況

監査役および監査役会は、内部監査部門である内部監査室と年初に内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。また、監査役および監査役会は必要に応じて、内部監査室の往査および監査講評に立ち会うほか、内部監査実施後には、内部監査室から監査結果報告のための定例会議を実施しております。内部監査室長は監査役会、会計監査報告（半期決算・年次決算）に参加しております。

会計監査人と監査役との連携状況

監査役および監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果等に関する意見交換についても、会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人から会計監査報告（半期決算・年次決算）を受けるとともに、監査の品質管理体制について文書等による説明を受けその妥当性を確認しております。その他にも会計監査人に対して、監査実施経過について適宜報告を求めると、恒常的に連携を図っております。

コンプライアンス委員会の実施状況

コンプライアンス委員会は、隔月一回定例で開催を行っており、その参加者は役員・社員および顧問弁護士を含む社外の有識者から構成されております。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、随時8名程度の補助者（公認会計士、その他）が監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定社員 業務執行社員	西谷 富士夫	明誠監査法人
	市原 豊	

(4) 役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

- ・取締役報酬 267百万円
- ・監査役報酬 30百万円

(5) 監査報酬等の内容

監査法人に対して支払った報酬等（連結子会社分を含む）は、次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 200百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 7百万円

(6) 社外取締役および社外監査役に関する事項

1) 社外取締役に関する事項

該当ありません。

2) 社外監査役に関する事項

当社は監査役4名中社外監査役3名を選任しておりますが、谷?龍二、堀之内建二、野呂忠幸は当社および当社グループの出身者ではありません。

また、社外監査役のうち人的関係、資本関係および取引関係又はその他の利害関係についてはありません。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは取締役等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に基づき、当社定款第30条第2項及び第41条第2項の規定において、会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。当該定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と締結できる責任限定契約の概要は次のとおりであります。

- 1) 社外取締役の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、800万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額のいずれか高い額とする。
- 2) 社外監査役の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度とする。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款で定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年8月1日から 至平成20年7月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)及び当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)及び当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)の財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	40,960		18,468	
2. 商業手形	2.3	30,773		3,612	
3. 受取手形及び売掛金		3,586		5,758	
4. 営業貸付金	2.3	632,594		614,517	
5. 営業投資有価証券	2.4	6,459		15,020	
6. たな卸資産	2	16,856		18,262	
7. 繰延税金資産		6,864		11,682	
8. 預け金	2	33,411		37,587	
9. その他		21,371		25,749	
10. 貸倒引当金		17,419		36,006	
流動資産合計		775,459	91.6	714,652	95.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1.2	1,014		3,982	
減価償却累計額		477	537	1,866	2,116
(2) 機械装置及び運搬具		100		5,625	
減価償却累計額		27	72	4,491	1,134
(3) 什器及び備品		1,265		1,559	
減価償却累計額		892	373	1,214	345
(4) 土地			947		2,871
(5) その他			-		197
有形固定資産合計		1,931	0.2	6,664	0.9
2. 無形固定資産		1,578	0.2	7,206	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2.4	56,753		10,522	
(2) 繰延税金資産		2,294		2,320	
(3) その他	2	9,853		8,693	
(4) 貸倒引当金		863		1,088	
投資その他の資産合計		68,039	8.0	20,447	2.7
固定資産合計		71,548	8.4	34,319	4.6
資産合計		847,008	100.0	748,971	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,344		2,642	
2. 再割引手形		16,699		-	
3. 短期借入金	2	115,798		40,110	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	64,721		56,841	
5. コマーシャル・ペーパー		35,700		3,200	
6. 未払法人税等		2,574		7,912	
7. 繰延税金負債		293		-	
8. 保証履行引当金		293		869	
9. 返品調整引当金		169		109	
10. 利息返還損失引当金		4,921		-	
11. その他		10,340		12,280	
流動負債合計		254,855	30.1	123,966	16.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		20,000		40,950	
2. 長期借入金	2	305,311		287,934	
3. 退職給付引当金		19		16	
4. 製品保証引当金		24		26	
5. 利息返還損失引当金		-		13,454	
6. 繰延税金負債		36		1	
7. その他		587		402	
固定負債合計		325,853	38.5	342,785	45.8
負債合計		580,708	68.6	466,752	62.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		79,149	9.3	79,149	10.6
2. 資本剰余金		84,338	10.0	84,338	11.2
3. 利益剰余金		97,151	11.5	101,962	13.6
4. 自己株式		3	0.0	4	0.0
株主資本合計		260,635	30.8	265,446	35.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		63	0.0	1,897	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		792	0.1	841	0.1
3. 為替換算調整勘定		296	0.0	84	0.0
評価・換算差額等合計		432	0.1	971	0.1
少数株主持分		6,095	0.7	15,801	2.1
純資産合計		266,299	31.4	282,219	37.6
負債純資産合計		847,008	100.0	748,971	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 受取割引料		3,271			2,647		
2. 貸付金利息		67,563			70,408		
3. 受取手数料		4,410			4,213		
4. 売上高		34,327			35,973		
5. その他の営業収益		252	109,825	100.0	23,156	136,401	100.0
営業費用							
1. 借入金利息		7,565			11,444		
2. 売上原価		25,167			25,995		
3. その他の営業費用		6,688	39,421	35.9	7,614	45,054	33.0
営業総利益			70,403	64.1		91,347	67.0
販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び賞与		6,253			6,327		
2. 福利厚生費		887			980		
3. 貸倒引当金繰入額		7,854			29,951		
4. 利息返還損失引当金繰入額		4,921			13,454		
5. 賃借料		2,803			2,879		
6. 減価償却費		213			227		
7. その他	5	11,431	34,364	31.3	17,791	71,611	52.5
営業利益			36,039	32.8		19,735	14.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		380		429	
2. 受取配当金		16		28	
3. 受取家賃		71		18	
4. 投資事業組合投資利益		454		-	
5. 負ののれん償却		33		-	
6. その他の営業外収益		237	1,193	369	845
営業外費用					
1. 支払利息		1,072		1,269	
2. 持分法による投資損失		366		257	
3. その他の営業外費用		173	1,612	485	2,011
経常利益			35,620		18,568
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		4,118		-	
2. 前期損益修正益	1	273		258	
3. 固定資産売却益	2	46		25	
4. 匿名組合投資利益		134		99	
5. 投資有価証券売却益		-		238	
6. その他特別利益		-	4,573	126	747
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	301		98	
2. 前期損益修正損		-		196	
3. 貸倒損失	4	23,502		-	
4. 投資有価証券評価損		-		1,356	
5. 持分変動損益		-		979	
6. 過年度返品調整引当金繰入額		148		-	
7. 過年度利息返還損失引当金繰入額		1,759		-	
8. その他特別損失		-	25,711	41	2,671
税金等調整前当期純利益			14,482		16,644
法人税、住民税及び事業税		13,383		13,856	
法人税等調整額		3,343	10,040	5,754	8,102
少数株主利益			1,857		1,690
当期純利益			2,584		6,851

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 7月31日残高 (百万円)	79,149	84,338	95,018	2	258,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,510		5,510
当期純利益			2,584		2,584
自己株式の取得				0	0
持分変動による変動額			5,142		5,142
企業再編による変動額			83		83
新規連結による変動額			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,133	0	2,133
平成19年 7月31日残高 (百万円)	79,149	84,338	97,151	3	260,635

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 7月31日残高 (百万円)	3,723	652	162	3,232	7,188	268,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						5,510
当期純利益						2,584
自己株式の取得						0
持分変動による変動額						5,142
企業再編による変動額						83
新規連結による変動額						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,660	139	134	3,664	1,093	4,757
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,660	139	134	3,664	1,093	2,625
平成19年 7月31日残高 (百万円)	63	792	296	432	6,095	266,299

当連結会計年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 7月31日残高 (百万円)	79,149	84,338	97,151	3	260,635
連結会計年度中の変動額					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
剰余金の配当			3,673		3,673
当期純利益			6,851		6,851
自己株式の取得				0	0
持分変動による変動額			1,190		1,190
企業再編による変動額			3,767		3,767
連結除外による変動額			3,324		3,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	4,811	0	4,811
平成20年7月31日残高（百万円）	79,149	84,338	101,962	4	265,446

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日残高（百万円）	63	792	296	432	6,095	266,299
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,673
当期純利益						6,851
自己株式の取得						0
持分変動による変動額						1,190
企業再編による変動額						3,767
連結除外による変動額						3,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,834	49	380	1,405	9,706	11,111
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,834	49	380	1,405	9,706	15,919
平成20年7月31日残高（百万円）	1,897	841	84	971	15,801	282,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		14,482	16,644
2. 減価償却費		1,043	774
3. のれん償却額		-	180
4. 負ののれん償却額		33	-
5. 貸倒引当金の増減額		14,567	18,807
6. 利息返還損失引当金増加額		3,088	8,533
7. 返品調整引当金増減額		169	60
8. 保証履行引当金増加額		243	576
9. 退職給付引当金の減少額		13	3
10. 受取利息及び受取配当金		397	458
11. 投資有価証券売却益		-	238
12. 関係会社株式売却益		4,118	-
13. 固定資産売却益		46	25
14. 固定資産処分損		301	98
15. 匿名組合投資利益		134	-
16. 商業手形の減少額		3,914	10,461
17. 営業貸付金の増減額		198,259	18,077
18. 営業投資有価証券の増減額		850	31,862
19. 預け金の増加額		70,506	4,176
20. たな卸資産の増加額		5,215	243
21. 再割引手形の増加額		16,699	-
22. その他		7,655	1,574
小計		246,548	99,237
23. 利息及び配当金の受取額		689	1,357
24. 利息の支払額		1,142	894
25. 法人税等の支払額		18,521	8,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,522	91,042

		前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		165	60
2. 定期預金の払戻しによる収入		320	60
3. 有形固定資産の取得による支出		553	601
4. 有形固定資産の売却による収入		793	550
5. 無形固定資産の取得による支出		577	953
6. 無形固定資産の売却による収入		119	-
7. 投資有価証券の取得による支出		53,778	1,649
8. 投資有価証券の売却による収入		55,349	10,020
9. 関係会社株式の取得による支出		28,149	-
10. 関係会社株式の売却による収入		6,787	-
11. 貸付金による支出		71,310	10,753
12. 貸付金回収による収入		66,460	5,300
13. 出資金の支出		39	-
14. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	131
15. その他		204	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,538	2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		171,519	131,219
2. 短期借入金の返済による支出		108,774	208,187
3. コマーシャル・ペーパーの発行に伴う収入		44,900	4,500
4. コマーシャル・ペーパーの償還に伴う支出		38,500	37,000
5. 長期借入による収入		255,767	238,071
6. 長期借入金の返済による支出		50,362	261,669
7. 社債発行による収入		-	52,960
8. 社債償還による支出		-	32,010
9. 自己株式の取得による支出		0	0
10. 配当金の支払額		5,467	3,673
11. 少数株主への配当金の支払額		128	274
12. その他		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,954	116,065
現金及び現金同等物の増減額		21,106	22,600
現金及び現金同等物の期首残高		61,445	40,350
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		11	108
現金及び現金同等物の期末残高		40,350	17,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 60社 主要な連結子会社 (株)東京アセットファイナンス(他45社) (株)S F不動産クレジットP G S (株)T・Z O N Eホールディングス (株)マイダスカピタル (株)T・Z O N Eキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)M A G マルマン(株) マルマンバイオ(株) (株)T・Z O N Eストラテジ (株)T・Z O N Eコールセンター (株)T・Z O N Eリサーチ</p> <p>(株)T・Z O N Eリサーチは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 新設された(株)東京アセットファイナンス他45社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)メサイア・インベストメント及び(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは、(株)S F C Gへ吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (株)マイダス・アブレイザーアンドギャランティーは(株)M A Gに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング T・Z O N E V Iファンド投資事業組合</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 65社 主要な連結子会社 (株)日本アセットファイナンス (株)東京アセットファイナンス(他45社) (株)S F不動産クレジットP G S (株)T・Z O N Eホールディングス (株)Jファクター (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)M A G マルマン(株) マルマンバイオ(株) (株)T・Z O N Eストラテジ (株)T・Z O N Eコールセンター (株)T・Z O N Eリサーチ 佐藤食品工業(株)</p> <p>佐藤食品工業(株)は株式の追加取得により、持株比率が過半数を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 新設された(株)日本アセットファイナンスは、子会社の統括会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)T Z C Sは、(株)S F C Gへ吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、(株)マイダスカピタルは(株)Jファクターに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社 8社 ビオフェルミン製薬(株) 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) (株)大田花き (株)塩見ホールディングス Maruman korea Co., Ltd なお、(株)大田花き及び(株)塩見ホールディングスについては、株式を追加取得したことから、Maruman korea Co., Ltdについては重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)ジャック・アンド・ペティー・トレーディング T・ZONE V Iファンド投資事業組合</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等19社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社 4社 ミヤコ(株) (株)大田花き (株)塩見ホールディングス Maruman korea Co.,Ltd なお、ビオフェルミン製薬(株)、理研ビタミン(株)、日本管財(株)は株式譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)ジャック・アンド・ペティー・トレーディング</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等71社は、それぞれ純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
3. 連結子会社の 決算日等に関する 事項	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEキャピタル (株)MAG (株)T・ZONEリサーチ 9月30日 マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンエンタープライズ(株)</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEストラテジ、(株)T・ZONEキャピタル、(株)MAG、(株)T・ZONEリサーチ、マルマン(株)、マルマンバイオ(株)、エムアイトレーディング(株)、マルマンエンタープライズ(株)は6月30日を仮決算日としております。</p> <p>また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEストラテジ (株)MAG (株)T・ZONEリサーチ 佐藤食品工業(株) 9月30日 マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンゴルフ(株) (マルマンエンタープライズ(株)はマルマンゴルフ(株)に社名変更しております。)</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEストラテジ、(株)MAG、(株)T・ZONEリサーチ、佐藤食品工業(株)、マルマン(株)、マルマンゴルフ(株)、マルマンバイオ(株)、エムアイトレーディング(株)は6月30日を仮決算日としております。</p> <p>また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p> デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p> 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 持分法 営業投資有価証券の持分法適用による営業投資損益は営業損益区分に計上することとしております。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p> 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
	<p>保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、「貸金業の規制等に関する法律」のみならず、併せて「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては特別損失(利息返還損失引当金繰入額)として1,759百万円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 また、資産流動化に伴う保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度より損失発生の見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引・金利スワップ取引・金利スワップション取引・為替予約</p> <p>ヘッジ対象 変動金利建ての借入金・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 当グループの内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。</p> <p>全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間で償却しておりますが、発生額が少額の場合には一時償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ・金利スワップ取引・金利スワップション取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>営業収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しておりますが、発生額が少額の場合には一時償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>(返品調整引当金) 当連結会計年度より、連結子会社において返品調整引当金を計上しております。当該連結子会社においては、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品の重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から返品見込額に対する売上総利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。これにより従来の方法に比べて売上総利益、営業利益及び経常利益が20百万円多く、税金等調整前当期利益は169百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(金融商品会計に関する実務指針の改正) 当連結会計年度より、「『金融商品に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これに伴い改正前の実務指針に則り計上していた、その他有価証券評価差額金、少数株主持分、流動負債の繰延税金負債、固定負債の繰延税金負債をそれぞれ振り戻しました。この結果投資有価証券評価差額金は6,666百万円、その他有価証券評価差額金は3,349百万円、少数株主持分は519百万円、流動負債の繰延税金負債は571百万円、固定負債の繰延税金負債は2,225百万円それぞれ減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
	<p>(のれん及び持分法投資差額の償却方法)</p> <p>従来、のれん及び持分法投資差額の償却に関しては5年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より発生するのれんについては、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。これは今後の発現期間が5年以上になる可能性が見込まれることによるものです。この変更により、従来の方法と比べると、営業利益が248百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ408百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、「保証履行引当金」は「その他」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より独立の項目として掲記しております。</p> <p>変更事由としては、金額の増加により重要性が高まっていることから明瞭に表示するため、当該表示方法に変更いたしました。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年7月31日)	当連結会計年度末 (平成20年7月31日)																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,397百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金107,758万円、1年以内返済予定の長期借入金48,807万円、長期借入金267,299万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">4,335</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">531,718</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,731</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,147</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,825</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">587,627</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金14,468百万円及びその他の営業債権5,968百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金450百万円、1年以内返済予定の長期借入金11,951百万円、長期借入金4,965百万円、合計17,367百万円であります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に410,508百万円及び商業手形の残高に3,835百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は33,411百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	530	商業手形	4,335	営業貸付金	531,718	営業投資有価証券	5,731	たな卸資産	12,147	建物及び構築物	172	土地	167	投資有価証券	32,825	計	587,627	<p>2.担保提供資産 短期借入金36,023百万円、1年以内返済予定の長期借入金52,018百万円、長期借入金277,084万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">510,855</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,020</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,270</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,434</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">547,663</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金2,252百万円及びその他の営業債権906百万円、合計3,158百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年以内返済予定の長期借入金3,056百万円、長期借入金30百万円、合計3,086百万円であります。また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、一部を除き譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に463,118百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は37,587百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	530	商業手形	259	営業貸付金	510,855	営業投資有価証券	15,020	たな卸資産	13,270	建物及び構築物	128	土地	167	投資有価証券	7,434	計	547,663
担保差入資産科目	金額																																								
預金	530																																								
商業手形	4,335																																								
営業貸付金	531,718																																								
営業投資有価証券	5,731																																								
たな卸資産	12,147																																								
建物及び構築物	172																																								
土地	167																																								
投資有価証券	32,825																																								
計	587,627																																								
担保差入資産科目	金額																																								
預金	530																																								
商業手形	259																																								
営業貸付金	510,855																																								
営業投資有価証券	15,020																																								
たな卸資産	13,270																																								
建物及び構築物	128																																								
土地	167																																								
投資有価証券	7,434																																								
計	547,663																																								

前連結会計年度末 (平成19年7月31日)	当連結会計年度末 (平成20年7月31日)
3	3. 資産流動化に伴いオフバランスとなった資産の額
	商業手形 16,407百万円 営業貸付金 62,936百万円
4. 非連結子会社等及び関連会社に対するものは次のおりであります。	4. 非連結子会社等及び関連会社に対するものは次のおりであります。
投資有価証券 54,623百万円 (株式及びその他の有価証券)	営業投資有価証券 2,849百万円 投資有価証券 5,655百万円 (株式及びその他の有価証券)
5. 偶発債務	5. 偶発債務
貸貸保証事業に係る保証極度限度 68,141百万円 額	(1)貸貸保証事業に係る保証極度相 53,654百万円 当額
	(2)債権流動化に伴う連帯保証債務 32,733百万円 残高
	(3)再割引手形 16,407百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																																										
<p>1. 主として償却債権取立益であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td> 什器及び備品</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸倒損失</p> <p>貸倒損失は、営業貸付金の回収体制の見直しに伴い当社が保有する債権の一部を連結子会社(株)ジャスティス債権回収へ売却したことによる簿価と売却価額との差額であります。</p>	土地	42百万円	建物	3百万円	固定資産売却損	163百万円	土地	123百万円	建物	39百万円	固定資産除却損	135百万円	建物及び構築物	34百万円	什器及び備品	92百万円	無形固定資産(電話加入権)	8百万円	車両運搬具	0百万円	投資有価証券売却損	2百万円	<p>1. 主として償却債権取立益であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td> 什器及び備品</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 224百万円</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	25百万円	固定資産売却損	13百万円	建物及び構築物	13百万円	車輛運搬具	0百万円	固定資産除却損	84百万円	建物及び構築物	24百万円	什器及び備品	59百万円	車両運搬具	0百万円	投資有価証券売却損	0百万円
土地	42百万円																																										
建物	3百万円																																										
固定資産売却損	163百万円																																										
土地	123百万円																																										
建物	39百万円																																										
固定資産除却損	135百万円																																										
建物及び構築物	34百万円																																										
什器及び備品	92百万円																																										
無形固定資産(電話加入権)	8百万円																																										
車両運搬具	0百万円																																										
投資有価証券売却損	2百万円																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																										
土地	25百万円																																										
固定資産売却損	13百万円																																										
建物及び構築物	13百万円																																										
車輛運搬具	0百万円																																										
固定資産除却損	84百万円																																										
建物及び構築物	24百万円																																										
什器及び備品	59百万円																																										
車両運搬具	0百万円																																										
投資有価証券売却損	0百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,245,470	-	-	12,245,470
合計	12,245,470	-	-	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)	130	53	-	183
合計	130	53	-	183

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	3,673	300	平成18年7月31日	平成18年10月28日
平成19年3月19日 取締役会	普通株式	1,836	150	平成19年1月31日	平成19年4月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	1,836	利益剰余金	150	平成19年7月31日	平成19年10月29日

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,245,470	-	-	12,245,470
合計	12,245,470	-	-	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)	183	33	-	216
合計	183	33	-	216

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月29日 取締役会	普通株式	1,836	150	平成20年1月31日	平成20年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	1,836	利益剰余金	150	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																														
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,960百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,350百万円</td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度における預け金と長期借入金の相殺額</td> <td style="text-align: right;">50,291百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,960百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610百万円	現金及び現金同等物	40,350百万円	当連結会計年度における預け金と長期借入金の相殺額	50,291百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,468百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,858百万円</td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資目的で保有する関連会社株式の営業投資有価証券への振替額</td> <td style="text-align: right;">40,423百万円</td> </tr> </table> <p>3.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結時の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">佐藤食品工業(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,135百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,468百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610百万円	現金及び現金同等物	17,858百万円	投資目的で保有する関連会社株式の営業投資有価証券への振替額	40,423百万円	佐藤食品工業(株)		流動資産	8,287百万円	固定資産	6,848百万円	資産合計	15,135百万円	流動負債	1,183百万円	固定負債	190百万円	負債合計	1,373百万円
現金及び預金勘定	40,960百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610百万円																														
現金及び現金同等物	40,350百万円																														
当連結会計年度における預け金と長期借入金の相殺額	50,291百万円																														
現金及び預金勘定	18,468百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610百万円																														
現金及び現金同等物	17,858百万円																														
投資目的で保有する関連会社株式の営業投資有価証券への振替額	40,423百万円																														
佐藤食品工業(株)																															
流動資産	8,287百万円																														
固定資産	6,848百万円																														
資産合計	15,135百万円																														
流動負債	1,183百万円																														
固定負債	190百万円																														
負債合計	1,373百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)				当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
什器及備品	3,098	1,282	1,815	什器及備品	2,979	1,837	1,142
無形固定資産	815	299	516	無形固定資産	1,038	526	511
合計	3,914	1,582	2,331	合計	4,018	2,364	1,653
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,020百万円 1年超 1,747百万円 合計 2,767百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,008百万円 1年超 972百万円 合計 1,981百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 952百万円 減価償却費相当額 911百万円 支払利息相当額 60百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 939百万円 減価償却費相当額 864百万円 支払利息相当額 70百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成19年7月31日)			当連結会計年度(平成20年7月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,765	6,474	709	9,885	12,661	2,775
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	14	30	15	14	24	10
	小計	5,779	6,504	725	9,900	12,686	2,786
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	0	0	0	1,505	1,189	316
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	100	61	38
	(3) その他	-	-	-	103	89	13
小計	0	0	0	1,709	1,340	368	
合計		5,779	6,504	725	11,609	14,026	2,417

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券につきましては、売却損益の合計金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)	当連結会計年度末 (平成20年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	284	894

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

当連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していた時価のある株式について、追加取得により持株比率が上昇したことから、保有目的区分を関連会社株式に変更しております。
なお、前連結会計年度における当該株式の連結貸借対照表上の額は1,024百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた株式について、一部売却により持株比率が減少したことから、保有目的区分を売買目的有価証券に変更しております。
なお、前連結会計年度における当該株式の連結貸借対照表上の額は12,907百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社は、将来の金利上昇が支払金利に及ぼす影響を固定化する目的で金利キャップ取引、金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性評価の方法につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の利用は金利変動及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定しており、投機目的での利用は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、主に金利・為替等の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行になることで被る信用リスクを有しております。当社及び一部連結子会社では、信用度の高い金融機関及び証券会社に限り取引を行っておりますので、信用リスクはないと判断しております。金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクはありません。</p>	<p>(3) 取引にかかるリスク内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理は当社の財務部及び、一部連結子会社の管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、契約締結、更新等の取引ごとに一般の稟議規定に従い管理されております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

	前連結会計年度末 (平成19年 7月31日)			当連結会計年度末 (平成20年 7月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	10,000	84	112	10,000	51	96
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,000	50	13	3,000	24	26
合計	13,000	34	99	13,000	27	70

(注)

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
(1) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。	同左
(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)								
<p>1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお当社は、平成14年 7月31日に退職金制度を改定し、制度変更時に算出した要支給額を退職時に支給することとしております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p>	退職給付債務	19百万円	退職給付引当金	19百万円	<p>1. 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p>	退職給付債務	16百万円	退職給付引当金	16百万円
退職給付債務	19百万円								
退職給付引当金	19百万円								
退職給付債務	16百万円								
退職給付引当金	16百万円								

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
勤務費用 - 百万円	勤務費用 - 百万円
利息費用 -	利息費用 -
数理計算上の差異償却額 -	数理計算上の差異償却額 -
合計 - 百万円	合計 - 百万円
4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成19年7月31日)	当連結会計年度(平成20年7月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>1,794百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td>2,100百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損損金不算入額</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>526百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>子会社における繰越欠損金</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>債権売却否認額</td><td>2,098百万円</td></tr> <tr><td>保証履行引当金繰入限度超過額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損益</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,303百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>8,828百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>6,864百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,294百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td>45.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>69.3</td></tr> </table>	貸倒損失否認額	1,794百万円	利息返還損失引当金	2,100百万円	未収利息不計上額	316百万円	未払事業税	454百万円	固定資産評価損損金不算入額	111百万円	繰延ヘッジ損益	526百万円	子会社株式売却益	1,125百万円	子会社における繰越欠損金	79百万円	債権売却否認額	2,098百万円	保証履行引当金繰入限度超過額	119百万円	有価証券評価損益	303百万円	その他	273百万円	繰延税金資産合計	9,303百万円	その他有価証券評価差額金	474百万円	繰延税金負債合計	474百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,828百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,864百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,294百万円	流動負債 - 繰延税金負債	293百万円	固定負債 - 繰延税金負債	36百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0	同族会社の留保金課税	5.8	住民税均等割	0.7	未実現利益税効果未認識額	45.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>735百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>4,489百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td>5,442百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>979百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損損金不算入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益の消去</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr><td>子会社における繰越欠損金</td><td>603百万円</td></tr> <tr><td>保証履行引当金繰入限度超過額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損益</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,286百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,286百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>14,001百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>11,682百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,320百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>更正税金・延滞税等</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.7</td></tr> </table>	貸倒損失否認額	735百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,489百万円	利息返還損失引当金	5,442百万円	未収利息不計上額	195百万円	未払事業税	979百万円	固定資産評価損損金不算入額	90百万円	繰延ヘッジ損益	575百万円	未実現損益の消去	1,331百万円	子会社における繰越欠損金	603百万円	保証履行引当金繰入限度超過額	480百万円	投資有価証券評価損益	92百万円	その他	274百万円	繰延税金資産合計	15,287百万円	その他有価証券評価差額金	1,286百万円	繰延税金負債合計	1,286百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,001百万円	流動資産 - 繰延税金資産	11,682百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,320百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	1.0	更正税金・延滞税等	2.0	過年度法人税等	2.8	その他	10.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7
貸倒損失否認額	1,794百万円																																																																																																																		
利息返還損失引当金	2,100百万円																																																																																																																		
未収利息不計上額	316百万円																																																																																																																		
未払事業税	454百万円																																																																																																																		
固定資産評価損損金不算入額	111百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	526百万円																																																																																																																		
子会社株式売却益	1,125百万円																																																																																																																		
子会社における繰越欠損金	79百万円																																																																																																																		
債権売却否認額	2,098百万円																																																																																																																		
保証履行引当金繰入限度超過額	119百万円																																																																																																																		
有価証券評価損益	303百万円																																																																																																																		
その他	273百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	9,303百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	474百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	474百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	8,828百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	6,864百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,294百万円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	293百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	36百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0																																																																																																																		
同族会社の留保金課税	5.8																																																																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																																																																		
未実現利益税効果未認識額	45.1																																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3																																																																																																																		
貸倒損失否認額	735百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	4,489百万円																																																																																																																		
利息返還損失引当金	5,442百万円																																																																																																																		
未収利息不計上額	195百万円																																																																																																																		
未払事業税	979百万円																																																																																																																		
固定資産評価損損金不算入額	90百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	575百万円																																																																																																																		
未実現損益の消去	1,331百万円																																																																																																																		
子会社における繰越欠損金	603百万円																																																																																																																		
保証履行引当金繰入限度超過額	480百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損益	92百万円																																																																																																																		
その他	274百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	15,287百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,286百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,286百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	14,001百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	11,682百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,320百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1																																																																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																																																																		
更正税金・延滞税等	2.0																																																																																																																		
過年度法人税等	2.8																																																																																																																		
その他	10.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																																																																		

(企業結合関係)

企業結合における共通支配下の取引等関係

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(株)メサイア・インベストメント 投資業 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス 投資業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)S F C G
(4) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 貸金業界の急激な事業環境の変化への迅速な対応、そしてグループ体制の一層の効率化や簡素化への対応のため。 合併期日 平成19年1月16日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(株)T Z C S 投資運用事業・不動産コンサルティング事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)S F C G
(4) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 グループで行っている株式投資に関する事業を当社に集約することで投資事業の効率化と、より機動的な事業運営を目指すことを目的としております。 合併期日 平成20年3月26日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	金融・投資事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品等製造販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,601	19,898	9,376	4,949	109,825	-	109,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152	103	36	4,691	5,984	(5,984)	-
計	76,753	20,002	9,413	9,640	115,809	(5,984)	109,825
営業費用	45,042	16,844	8,869	8,619	79,376	(5,589)	73,786
営業利益	31,711	3,157	543	1,020	36,433	(394)	36,039
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	828,441	19,223	7,310	4,269	859,245	(12,237)	847,008
減価償却費	741	29	102	170	1,043	-	1,043
資本的支出	535	176	391	224	1,329	-	1,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

金融・投資事業.....融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業...ゴルフ用品製造販売等

その他事業.....パソコン関連製品販売、システム開発等

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	金融・投資事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品等製造販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,273	14,413	16,137	3,576	136,401	-	136,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,521	90	6	3,708	5,326	(5,326)	-
計	103,794	14,503	16,143	7,285	141,727	(5,326)	136,401
営業費用	86,541	12,370	14,382	8,628	121,923	(5,257)	116,665
営業利益	17,253	2,133	1,760	1,343	19,803	(68)	19,735
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	725,118	18,875	26,989	4,894	775,878	(26,907)	748,971
減価償却費	186	17	525	45	774	-	774
資本的支出	158	42	478	875	1,555	-	1,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

金融・投資事業.....融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業...ゴルフ用品製造販売、健康食品販売業、食品製造販売業等

その他事業.....パソコン関連製品販売、システム開発等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フルハウス	東京都品川区	10	コンサルティング	-	兼任 1名	-	業務委託料の支払(注3)	22	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社役員菊池渡が議決権の80%を所有しております。

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フルハウス	東京都品川区	10	コンサルティング	-	兼任 1名	-	業務委託料の支払(注3)	15	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社役員菊池渡が議決権の80%を所有しております。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、営業貸付金の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社として、資産流動化法上の特別目的会社を利用しております。当該流動化において、当社は、前述した営業貸付金を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入によって調達した資金を、売却代金として受領します。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、譲渡資産の残存部分を留保しています。このため、当該譲渡資産が見込みより回収不能となった劣後的な部分については、貸倒引当金の計上により、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。

流動化の結果、平成20年7月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は39,476百万円、負債総額(単純合算)は39,475百万円であります。なお、特別目的会社に対して、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員又は従業員の派遣はありません。

2. 当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
譲渡資産(注1)	(百万円)		(百万円)
営業貸付金	32,147	売却益	
譲渡資産に係る残存部分(注2)	9,173	分配益	1,850
回収サービス業務(注3)		回収サービス業務収益	2

(注1) 譲渡資産の金額は、当連結会計年度末残高を記載しております。

(注2) 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、当連結会計年度末残高を記載しております。また、当該残存部分に係る分配益は営業収益に計上されております。

(注3) 回収サービス業務収益は、営業収益に計上されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 21,249.28円	1株当たり純資産額 21,756.83円
1株当たり当期純利益金額 211.04円	1株当たり当期純利益金額 559.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,584	6,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,584	6,851
期中平均株式数(千株)	12,245	12,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数20千個)	平成16年新株予約権付社債(券面総額950百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数950個)並びに平成20年新株予約権付社債(券面総額40,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数40千個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
当社の非上場親会社であります株式会社KEホールディングスは、平成19年9月27日開催の同社取締役会において、平成19年5月24日に発表いたしました当社子会社であるT・ZONEホールディングスとの合併、ならびに、平成19年8月22日に発表した株式会社ブルーパードとの合併をそれぞれ中止することを決定いたしました。	<p>(1) 株式会社SF不動産クレジットPGSの異動について</p> <p>(連結子会社の異動について)</p> <p>当社の子会社である株式会社SFRECは、平成20年9月22日をもって、株式会社SF不動産クレジットPGSをペガサス・ファンディング株式会社に対して譲渡いたしました。</p> <p>譲渡の理由については、株式会社SF不動産クレジットPGSがペガサス・ファンディング株式会社より、債権譲渡方式による金銭の借入を行っていましたが、近時の不動産市況が急激に悪化したことによる差入債権の担保不動産価額ならびに回収率の低下に伴い、別途契約の株式譲渡担保設定契約に基づいた株式の譲渡を行ったことによるものであります。</p> <p>1. 異動する子会社の名称 株式会社SF不動産クレジットPGS</p> <p>2. 主な事業内容 不動産担保貸付業務</p>

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																											
	<p>3. 最近事業年度における業績動向 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年7月期</th> <th>平成20年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,366</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,659</td> <td>4,311</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>87</td> <td>4,333</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>30</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>116,096</td> <td>111,106</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>7,523</td> <td>6,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 株式の譲渡先の名称 ペガサス・ファンディング株式会社</p> <p>5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持株比率 譲渡株式数 400,000株 譲渡価額 0円 譲渡後の持株比率 0.00%</p> <p>(2) 連結子会社である(株)MAGねっとの合併 当社の連結子会社である(株)MAGねっとは、平成20年9月25日開催の取締役会において、(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下「GAM社」という。)と合併(以下「本合併」という。)することを決議いたしました。 なお、本合併の実施については、平成20年10月30日開催予定の(株)MAGねっと及びGAM社の臨時株主総会において、合併契約が承認可決されることを条件としております。</p> <p>1. 合併の目的 (株)MAGねっと及びGAM社は、ともに不動産事業を中心とした事業兼営持株会社であります。特に両社ともその傘下には上場会社を有しており、その合併により経営・財務戦略の立案、収益性の構造改革及び経営管理体制の整備のノウハウなどの経営資源を集中することで、一層の企業価値の向上、収益力の拡大が果たせるものと考え、本合併に合意したものです。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併期日(発効日) 平成20年11月1日 (2) 合併方式 (株)MAGねっとを存続会社とする吸収合併方式で、GAM社は解散いたします。 (3) 合併比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>合併比率</th> <th>(株)MAGねっと (合併会社)</th> <th>GAM社 (被合併会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>295.90113</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式の割当比率 GAM社の株式1株に対して、(株)MAGねっとの株式295.90113株を割当交付をします。 合併により交付する株式数等 普通株式 8,877,034株 なお、(株)MAGねっとは同社の保有する自己株式8,877,034株を本合併による株式の割当に充当します。</p>		平成19年7月期	平成20年7月期	売上高	5,366	10,949	営業利益	2,659	4,311	経常利益	87	4,333	当期純利益	30	591	総資産	116,096	111,106	純資産	7,523	6,932	合併比率	(株)MAGねっと (合併会社)	GAM社 (被合併会社)	合併比率	1	295.90113
	平成19年7月期	平成20年7月期																										
売上高	5,366	10,949																										
営業利益	2,659	4,311																										
経常利益	87	4,333																										
当期純利益	30	591																										
総資産	116,096	111,106																										
純資産	7,523	6,932																										
合併比率	(株)MAGねっと (合併会社)	GAM社 (被合併会社)																										
合併比率	1	295.90113																										

<p>前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)</p>																																												
	<p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い GAM社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離など会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であり、「のれん」は発生しません。</p> <p>3. 合併当事会社の概要(平成20年6月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="778 636 1410 1025"> <thead> <tr> <th colspan="2">(合併会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社MAGねっと</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>投資事業及び不動産の賃貸契約に対する保証事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和50年8月26日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 吉田 直樹</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>6,109百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>21,586百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>70,309百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>48名(個別)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="778 1061 1410 1451"> <thead> <tr> <th colspan="2">(被合併会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>不動産賃貸事業及び子会社管理事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成20年6月10日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 吉田 直樹</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,642百万円(個別)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,668百万円(個別)</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントは、平成20年6月10日に株式会社ケン・エンタープライズより新設分割方式により新設された会社であります。</p> <p>2 株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントは株式会社カーチス及び株式会社エージェントを連結子会社として有しております。</p>	(合併会社)		商号	株式会社MAGねっと	主な事業内容	投資事業及び不動産の賃貸契約に対する保証事業	設立年月日	昭和50年8月26日	本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	代表者	代表取締役社長 吉田 直樹	資本金の額	6,109百万円	純資産	21,586百万円(連結)	総資産	70,309百万円(連結)	事業年度の末日	3月31日	従業員数	48名(個別)	(被合併会社)		商号	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント	主な事業内容	不動産賃貸事業及び子会社管理事業	設立年月日	平成20年6月10日	本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	代表者	代表取締役 吉田 直樹	資本金の額	1,500百万円	純資産	3,642百万円(個別)	総資産	3,668百万円(個別)	事業年度の末日	5月31日	従業員数	0名
(合併会社)																																													
商号	株式会社MAGねっと																																												
主な事業内容	投資事業及び不動産の賃貸契約に対する保証事業																																												
設立年月日	昭和50年8月26日																																												
本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号																																												
代表者	代表取締役社長 吉田 直樹																																												
資本金の額	6,109百万円																																												
純資産	21,586百万円(連結)																																												
総資産	70,309百万円(連結)																																												
事業年度の末日	3月31日																																												
従業員数	48名(個別)																																												
(被合併会社)																																													
商号	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント																																												
主な事業内容	不動産賃貸事業及び子会社管理事業																																												
設立年月日	平成20年6月10日																																												
本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号																																												
代表者	代表取締役 吉田 直樹																																												
資本金の額	1,500百万円																																												
純資産	3,642百万円(個別)																																												
総資産	3,668百万円(個別)																																												
事業年度の末日	5月31日																																												
従業員数	0名																																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株) S F C G	第1回無担保ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 6月15日	20,000 (-)	950 (-)	-	なし	平成23年 6月15日
(株) S F C G	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成20年 3月13日	(-) (-)	40,000 (-)	-	なし	平成25年 3月13日
合計	-	-	20,000 (-)	40,950 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	(株) S F C G 第1回無担保ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	(株) S F C G 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	(株) S F C G 普通株式	(株) S F C G 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)		27,990
発行価額の総額(百万円)		950
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100%	100%
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日～ 平成23年6月1日	平成20年3月27日～ 平成25年2月27日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	950	-	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,798	40,110	2.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,721	56,841	2.43	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	305,311	287,934	2.56	平成20年10月 ～平成28年10月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済)	35,700	3,200	1.72	-
合計	521,530	388,085	2.56	-

(注) 1. 「平均利率」は、連結決算日の利率及び残高による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
144,704	34,033	63,530	6,293

(2) 【その他】

訴訟

当社が被告となっている訴訟件数は、平成20年9月30日現在727件であります。
なお、その大半は利息制限法による過払い金の返還請求及び債務不存在の確認請求であります。

その他

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			23,002		7,838	
2. 商業手形	2		25,281		2,604	
3. 売掛金	4		-		4,851	
4. 営業貸付金	1,2		506,279		470,990	
5. 営業投資有価証券			-		13,953	
6. 貯蔵品			0		0	
7. 前払費用			701		1,838	
8. 繰延税金資産			6,215		6,088	
9. 関係会社短期貸付金			49,639		13,710	
10. 未収収益			1,734		2,762	
11. 預け金	1		26,301		22,748	
12. 差入保証金			673		611	
13. 立替金	4		-		71,451	
14. その他			1,349		5,564	
15. 貸倒引当金			16,397		22,815	
流動資産合計			624,780	93.8	602,201	92.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		441		411		
減価償却累計額		257	183	264	146	
(2) 構築物		36		36		
減価償却累計額		12	24	17	19	
(3) 車輛運搬具		56		56		
減価償却累計額		7	49	23	33	
(4) 什器及び備品		879		796		
減価償却累計額		646	233	649	146	
(5) 土地			361		272	
有形固定資産合計			851	0.1	619	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			708		372
(2) 電話加入権			55		55
(3) のれん			-		3,605
無形固定資産合計			763	0.1	4,033
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			214		498
(2) 関係会社株式			13,131		14,465
(3) その他の関係会社有 価証券			18,160		23,356
(4) 特定金銭信託	1		2,410		2,410
(5) 長期前払費用			4,162		2,377
(6) 繰延税金資産			870		770
(7) 敷金保証金			346		334
(8) その他			858		851
(9) 貸倒引当金			350		411
投資その他の資産合計			39,803	6.0	44,652
固定資産合計			41,419	6.2	49,305
資産合計			666,199	100.0	651,506

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 再割引手形		16,699		-	
2. 短期借入金	1	82,183		22,626	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	60,771		51,393	
4. 関係会社短期借入金		26,488		28,080	
5. コマーシャル・ペーパー		18,300		4,700	
6. 1年以内償還予定社債		1,100		1,100	
7. 未払金	4	735		15,998	
8. 未払法人税等		1,325		5,062	
9. 未払費用		1,475		2,639	
10. 預り金		59		32	
11. 前受収益		2,305		1,244	
12. 利息返還損失引当金		4,921		-	
13. 保証履行引当金		-		694	
14. その他		1,324		238	
流動負債合計		217,688	32.7	133,809	20.5
固定負債					
1. 社債		20,000		40,950	
2. 長期借入金	1	171,538		198,792	
3. 関係会社長期借入金		-		9,300	
4. 退職給付引当金		19		16	
5. 利息返還損失引当金		-		13,454	
6. その他		108		97	
固定負債合計		191,666	28.8	262,610	40.3
負債合計		409,354	61.5	396,419	60.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)			当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			79,149	11.9		79,149	12.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		80,004			80,004		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		65			65		
資本剰余金合計			80,069	12.0		80,069	12.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,318			1,318		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		81,800			81,800		
繰越利益剰余金		15,095			11,758		
利益剰余金合計			98,213	14.7		94,876	14.6
4. 自己株式			3	0.0		4	0.0
株主資本合計			257,428	38.6		254,091	39.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			212	0.0		1,841	0.3
2. 繰延ヘッジ損益			796	0.1		846	0.1
評価・換算差額等合計			583	0.1		994	0.2
純資産合計			256,845	38.5		255,086	39.2
負債純資産合計			666,199	100.0		651,506	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 受取割引料		2,901			2,351		
2. 貸付金利息		62,375			59,218		
3. 受取手数料		2,955			3,074		
4. その他の金融収益		2,677	70,910	100.0	19,345	83,989	100.0
営業費用							
1. 借入金利息		6,439			7,431		
2. 調達手数料		3,064			12,285		
3. その他		4,580	14,085	19.9	6,290	26,008	31.0
営業総利益			56,825	80.1		57,980	69.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		283			298		
2. 給料手当		4,223			2,004		
3. 福利厚生費		534			204		
4. 採用・研修費		224			316		
5. 調査費		292			132		
6. 旅費交通費		338			127		
7. 通信費		910			506		
8. 債権管理費		4,632			4,968		
9. 貸倒引当金繰入額		6,833			17,666		
10. 利息返還損失引当金繰入額		4,921			13,454		
11. 利息返還損失		-			3,085		
12. 保証履行引当金繰入額		-			694		
13. 電算関係費		1,940			2,716		
14. 事務用消耗品費		419			407		
15. 支払手数料		1,058			1,045		
16. 賃借料		2,448			2,310		
17. 減価償却費		160			128		
18. 租税公課		1,218			1,014		
19. その他		1,280	31,721	44.7	849	51,931	61.8
営業利益			25,103	35.4		6,049	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	839		917	
2. 受取配当金		77		2	
3. 有価証券売却益		0		-	
4. 投資事業組合投資利益		210		-	
5. 雑収入		394		44	
6. 業務受託料		983		-	
7. その他		-	2,505	74	1,038
			3.5		1.2
営業外費用					
1. 雑損失		29		114	
2. 支払利息		-		33	
3. その他営業外費用		-	29	4	151
			0.0		0.1
経常利益			27,580		6,935
			38.9		8.3
特別利益					
1. 前期損益修正益	2	248		258	
2. 固定資産売却益		3		25	
3. 関係会社株式売却益	1	20,167		12	
4. 投資有価証券売却益		-	20,419	238	533
			28.8		0.6
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	280		67	
2. 過年度利息返還損失引 当金繰入額		1,759		-	
3. 営業貸付金売却損	4	23,502		-	
4. 関係会社株式評価損		749		-	
5. 抱合せ株式消滅差損		-		2,887	
6. その他特別損失	5	-	26,290	293	3,248
			37.1		3.9
税引前当期純利益			21,708		4,221
			30.6		5.0
法人税、住民税及び事業 税		10,943		4,523	
法人税等調整額		3,842	7,100	638	3,884
			10.0		4.6
当期純利益			14,607		336
			20.6		0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 7月31日残高（百万円）	79,149	80,004	65	80,069	1,318	76,800	10,997	89,116	2	248,332	
事業年度中の変動額											
別途積立金への振替						5,000	5,000	-		-	
剰余金の配当							5,510	5,510		5,510	
当期純利益							14,607	14,607		14,607	
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	5,000	4,097	9,097	0	9,096	
平成19年 7月31日残高（百万円）	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	15,095	98,213	3	257,428	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 7月31日残高（百万円）	419	652	233	248,098
事業年度中の変動額				
別途積立金への振替				-
剰余金の配当				5,510
当期純利益				14,607
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	206	143	349	349
事業年度中の変動額合計（百万円）	206	143	349	8,747
平成19年 7月31日残高（百万円）	212	796	583	256,845

当事業年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 7月31日残高（百万円）	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	15,095	98,213	3	257,428	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							3,673	3,673		3,673	
当期純利益							336	336		336	
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）							3,337	3,337	0	3,337	

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年7月31日残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	11,758	94,876	4	254,091

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日残高 (百万円)	212	796	583	256,845
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				3,673
当期純利益				336
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,629	50	1,577	1,577
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,629	50	1,577	1,759
平成20年7月31日残高 (百万円)	1,841	846	994	255,086

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等については、組合の財産価値に基づき、持分相当額を計上しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合、匿名組合については、組合の財産数値に基づき、持分相当額を計上しております。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間経過分を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員（平成14年 7月31日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積債務計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」（日本公認会計士リサーチ・センター審理情報 [24]平成18年 3月15日）に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日）に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、特別損失（利息返還損失引当金繰入額）として1,759百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積計上しております。</p> <p>(4) 保証履行引当金 資産流動化に伴う保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度より損失発生の見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引・金利スワップ取引・金利スワップション取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(1)営業収益の計上基準 営業利益のうち、顧客より受領した割引料及び利息に関しては、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理の方法 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)営業収益の計上基準 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「立替金」は84百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「利息返還損失」は162百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>短期借入金76,233百万円、1年以内返済予定の長期借入金47,420百万円、長期借入金165,463百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">421,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,591百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のほか営業貸付金14,377百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金450百万円、1年以内返済予定の長期借入金10,477百万円、長期借入金3,400百万円、合計14,327百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に302,601百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は26,301百万円であり、また、「特定金銭信託」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り債務保証を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジャスティス債権回収 (コマーシャルペーパー)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)T・ZONEキャピタル</td> <td style="text-align: right;">17,400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	担保差入資産科目	金額	営業貸付金	421,591百万円	計	421,591百万円	(株)ジャスティス債権回収 (コマーシャルペーパー)	3,000百万円	(株)T・ZONEキャピタル	17,400百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>短期借入金14,826百万円、1年以内返済予定の長期借入金45,918百万円、長期借入金197,112百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">398,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,058百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のほか営業貸付金2,252百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年以内返済予定の長期借入金2,150百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、一部を除き譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が営業貸付金の残高に353,561百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は22,748百万円であり、また、「特定金銭信託」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>2. 債権流動化に伴いオフバランスとなった資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商業手形</td> <td style="text-align: right;">12,859百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り債務保証を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジャスティス債権回収</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,038百万円</td> </tr> <tr> <td>再割引手形</td> <td style="text-align: right;">12,859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,851百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">71,448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保差入資産科目	金額	営業貸付金	398,058百万円	計	398,058百万円	商業手形	12,859百万円	営業貸付金	24,218百万円	(株)ジャスティス債権回収	3,000百万円	債権流動化に伴う保証債務残高	24,038百万円	再割引手形	12,859百万円	売掛金	4,851百万円	立替金	71,448百万円	未払金	15,618百万円
担保差入資産科目	金額																																
営業貸付金	421,591百万円																																
計	421,591百万円																																
(株)ジャスティス債権回収 (コマーシャルペーパー)	3,000百万円																																
(株)T・ZONEキャピタル	17,400百万円																																
担保差入資産科目	金額																																
営業貸付金	398,058百万円																																
計	398,058百万円																																
商業手形	12,859百万円																																
営業貸付金	24,218百万円																																
(株)ジャスティス債権回収	3,000百万円																																
債権流動化に伴う保証債務残高	24,038百万円																																
再割引手形	12,859百万円																																
売掛金	4,851百万円																																
立替金	71,448百万円																																
未払金	15,618百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 836百万円 関係会社株式売却益 20,167百万円</p> <p>2. 償却債権取立益であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 163百万円 土地 123百万円 建物 39百万円 固定資産除却損 117百万円 建物 24百万円 什器及び備品 91百万円 車輛運搬具 0百万円</p> <p>4. 営業貸付金売却損は、営業貸付金の回収体制の見直しに伴い当社が保有する債権の一部を連結子会社(株)ジャスティス債権回収へ譲渡したことによる損失であります。</p> <p>5.</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 897百万円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 2百万円 建物 2百万円 固定資産除却損 64百万円 建物 22百万円 什器及び備品 41百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 投資有価証券評価損 101百万円 前期業務受託収入等 192百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	130	53	-	183
合計	130	53	-	183

(注) 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	183	33	-	216
合計	183	33	-	216

(注) 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)				当会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
什器及び備品	2,640	1,291	1,349	有形固定資産	2,537	1,875	662
ソフトウェア	627	258	369	無形固定資産	682	422	260
合計	3,267	1,549	1,718	合計	3,219	2,297	922
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 721百万円 1年超 1,032百万円 合計 1,753百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 644百万円 1年超 304百万円 合計 949百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 869百万円 減価償却費相当額 843百万円 支払利息相当額 37百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 785百万円 減価償却費相当額 739百万円 支払利息相当額 31百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年 7月31日現在)			当事業年度 (平成20年 7月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,939	27,501	23,562	3,939	8,661	4,721

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,481百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,100百万円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損否認額</td><td style="text-align: right;">2,098百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,229百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,085百万円</td></tr> </table>	貸倒損失否認額	1,481百万円	利息返還損失引当金	2,100百万円	未収利息	316百万円	未払事業税	177百万円	固定資産評価損損金不算入額	111百万円	繰延ヘッジ損益	526百万円	債権売却損否認額	2,098百万円	関係会社株式評価損	303百万円	その他	117百万円	繰延税金資産合計	7,229百万円	その他有価証券評価差額金	144百万円	繰延税金負債合計	144百万円	繰延税金資産の純額	7,085百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,442百万円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>保証履行引当金否認額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,109百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,858百万円</td></tr> </table>	貸倒損失否認額	736百万円	利息返還損失引当金	5,442百万円	未収利息	195百万円	未払事業税	628百万円	固定資産評価損損金不算入額	111百万円	繰延ヘッジ損益	575百万円	保証履行引当金否認額	281百万円	関係会社株式譲渡損	17百万円	投資有価証券評価損	41百万円	その他	82百万円	繰延税金資産合計	8,109百万円	その他有価証券評価差額金	1,250百万円	繰延税金負債合計	1,250百万円	繰延税金資産の純額	6,858百万円
貸倒損失否認額	1,481百万円																																																						
利息返還損失引当金	2,100百万円																																																						
未収利息	316百万円																																																						
未払事業税	177百万円																																																						
固定資産評価損損金不算入額	111百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	526百万円																																																						
債権売却損否認額	2,098百万円																																																						
関係会社株式評価損	303百万円																																																						
その他	117百万円																																																						
繰延税金資産合計	7,229百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	144百万円																																																						
繰延税金負債合計	144百万円																																																						
繰延税金資産の純額	7,085百万円																																																						
貸倒損失否認額	736百万円																																																						
利息返還損失引当金	5,442百万円																																																						
未収利息	195百万円																																																						
未払事業税	628百万円																																																						
固定資産評価損損金不算入額	111百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	575百万円																																																						
保証履行引当金否認額	281百万円																																																						
関係会社株式譲渡損	17百万円																																																						
投資有価証券評価損	41百万円																																																						
その他	82百万円																																																						
繰延税金資産合計	8,109百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,250百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,250百万円																																																						
繰延税金資産の純額	6,858百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>交際費等不算入額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	0.3	同族会社の留保金課税	4.9	交際費等不算入額	0.2	受取配当金益金不算入額	14.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>交際費等不算入額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損否認額</td><td style="text-align: right;">27.6</td></tr> <tr><td>更正税金・延滞税等</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.5	交際費等不算入額	0.1	受取配当金益金不算入額	1.1	抱合せ株式消滅差損否認額	27.6	更正税金・延滞税等	7.8	過年度法人税等	11.1	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.0																		
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	0.3																																																						
同族会社の留保金課税	4.9																																																						
交際費等不算入額	0.2																																																						
受取配当金益金不算入額	14.6																																																						
その他	1.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	2.5																																																						
交際費等不算入額	0.1																																																						
受取配当金益金不算入額	1.1																																																						
抱合せ株式消滅差損否認額	27.6																																																						
更正税金・延滞税等	7.8																																																						
過年度法人税等	11.1																																																						
その他	3.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.0																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 20,975.05円	1株当たり純資産額 20,831.45円
1株当たり当期純利益金額 1,192.93円	1株当たり当期純利益金額 27.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,607	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,607	336
期中平均株式数(千株)	12,245	12,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数20千個)	平成16年新株予約権付社債(券面総額950百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数950個)並びに平成20年新株予約権付社債(券面総額40,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数40千個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
当社の非上場親会社であります株式会社KEホールディングスは、平成19年9月27日開催の同社取締役会において、平成19年5月24日に発表いたしました当社子会社であるT・ZONEホールディングスとの合併、ならびに、平成19年8月22日に発表した株式会社ブルーパードとの合併をそれぞれ中止することを決定いたしました。	(1) 連結子会社である㈱イーマックスの直接保有 当社は、平成20年8月26日の取締役会において、当社の子会社である㈱MAGねっと(旧商号:㈱T・ZONEホールディングス)から、同社が保有する㈱イーマックス(非上場)の全株を譲り受けする事を決議し、同日同社の株式を取得いたしました。 これは、当社が直接保有することの方が、当社傘下の不動産担保金融業を営む企業との不動産売買及び仲介業務での融合を図ることができると判断したことによるものであります。 1. 譲受ける会社の名称 株式会社イーマックス 2. 主な事業内容 不動産取引業務及び競売情報提供業務

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																										
	<p>3. 最近事業年度における業績動向 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年7月期</th> <th>平成20年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>16,355</td> <td>10,266</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,383</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,128</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>709</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>16,501</td> <td>16,050</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,161</td> <td>5,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 株式の譲受元の名称 株式会社MAGねっと 5. 譲受株式数、譲受価額及び譲受後の持株比率 譲受株式数 149,110株 譲受価額 5,829百万円(1株につき39,095円) 譲受後の持株比率 100.0%</p> <p>(2) 持分法適用会社である(株)塩見ホールディングス株式 の直接保有 当社は平成20年8月28日の取締役会において、当社の子会社である(株)MAGねっとから同社が保有する(株)塩見ホールディングス(大証二部上場)の株式を譲り受けすることを決議し、平成20年8月29日に(株)塩見ホールディングスの株式を取得いたしました。 これは、既に多数の連結子会社を傘下に治め株式投資を積極的に展開している当社が直接保有することにより、特に不動産・建設関連事業の経営資源を集中することの方が、持株会社たる(株)塩見ホールディングスの投資事業及び子会社の経営管理業務の効率化を図ることができると判断したことによるものであります。</p> <p>1. 譲受ける会社の名称 株式会社塩見ホールディングス 2. 主な事業内容 建築工事、土木工事に関する企画、設計 3. 最近事業年度における業績動向 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期</th> <th>平成20年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>35,175</td> <td>36,965</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>631</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>744</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,089</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>32,880</td> <td>33,877</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,831</td> <td>6,999</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年7月期	平成20年7月期	売上高	16,355	10,266	営業利益	1,383	541	経常利益	1,128	176	当期純利益	709	139	総資産	16,501	16,050	純資産	5,161	5,829		平成19年3月期	平成20年3月期	売上高	35,175	36,965	営業利益	631	745	経常利益	744	594	当期純利益	1,089	211	総資産	32,880	33,877	純資産	6,831	6,999
	平成19年7月期	平成20年7月期																																									
売上高	16,355	10,266																																									
営業利益	1,383	541																																									
経常利益	1,128	176																																									
当期純利益	709	139																																									
総資産	16,501	16,050																																									
純資産	5,161	5,829																																									
	平成19年3月期	平成20年3月期																																									
売上高	35,175	36,965																																									
営業利益	631	745																																									
経常利益	744	594																																									
当期純利益	1,089	211																																									
総資産	32,880	33,877																																									
純資産	6,831	6,999																																									

<p>前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
	<p>4. 株式の譲受元の名称 株式会社MAGねっと 譲受株式数 8,757,100株 譲受価額 875百万円(1株につき100円) (譲受価額の算定については、大阪証券取引所の好悪評する平成20年8月27日付の㈱塩見ホールディングス株式の終値にて算出しております。) 譲受後の持分比率 32.17%</p> <p>(3) 連結子会社である㈱MAGねっとの合併 前掲1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)(2)に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券及び投資有価証券の合計金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	441	28	58	411	264	38	146
構築物	36	-	-	36	17	4	19
車輛運搬具	56	-	-	56	23	15	33
什器及び備品	879	82	165	796	649	69	146
土地	361	-	88	272	-	-	272
有形固定資産計	1,775	110	312	1,574	955	128	619
無形固定資産							
ソフトウェア	2,883	1	-	2,884	2,511	337	372
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
のれん	-	3,667	-	3,667	61	61	3,605
無形固定資産計	2,938	3,668	-	6,606	2,572	398	4,033
長期前払費用	6,604	1,356	1,572	6,388	4,010	1,568	2,377
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には㈱T Z C Sとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

ソフトウェア 1百万円
のれん 3,667百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,748	23,226	11,187	5,560	23,226
利息返還損失引当金	4,921	13,454	4,921	-	13,454
保証履行引当金	-	694	-	-	694

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替処理による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	247
普通預金	7,589
別段預金	0
小計	7,837
合計	7,838

商業手形

第2 事業の状況 2. 営業実績 (7) 提出会社の営業実績をご参照ください。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)不動産クレジット	623
(株)東京アセットファイナンス	507
(株)北海道アセットファイナンス	322
(株)神奈川アセットファイナンス	220
(株)千葉アセットファイナンス	188
その他	2,989
合計	4,851

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
-	4,851	0	4,851	0.0	183

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

営業貸付金

第2 事業の状況 2. 営業実績 (7) 提出会社の営業実績をご参照ください。

営業投資有価証券

区分	金額（百万円）
株式	13,953
合計	13,953

立替金

相手先	金額（百万円）
(株)不動産クレジット	56,676
(株)東京アセットファイナンス	1,950
(株)神奈川アセットファイナンス	1,616
(株)北海道アセットファイナンス	1,511
(株)埼玉アセットファイナンス	1,011
その他	8,685
合計	71,451

短期借入金

借入先	金額（百万円）
リーマンブラザーズ証券	8,406
シティバンク	5,000
スタンダードチャータード銀行	5,000
新生証券(株)	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
ノヴァ・スコシア銀行	800
交通銀行	420
合計	22,626

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
シティバンク	12,581
W L B シンジケートローン	10,600
バイエリッシェ・ヒポ・フェラインス銀行	10,432
新生信託銀行(株)	8,724
A B N アロム銀行	2,000
その他15社	7,056
合計	51,393

長期借入金

借入先	金額（百万円）
シティバンク	53,383
バイエリッシェ・ヒポ・フェラインス銀行	53,272
新生信託銀行(株)	43,337

借入先	金額（百万円）
オリックス信託銀行	36,700
H V B シンジケートローン	5,300
その他 8 社	6,800
合計	198,792

（注） シティバンク及び新生信託銀行㈱からの借入金は、営業貸付金の流動化によるものであります。また、バイエリッ
シェ・ヒポ・フェラインス銀行からの借入金は、営業貸付金の流動化によるものを含んでおります。

（ 3 ） 【その他】

第 5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (2) その他をご参照ください。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券 50株券 10株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り、買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sfcg-ir.com/jp/tanshin/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
平成19年10月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第30期）（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。
平成19年11月15日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第30期）（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。
平成20年2月21日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
第31期中（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）
平成20年4月28日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書
平成20年2月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）において募集する2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書
平成20年2月26日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書
平成20年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書
平成20年3月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月29日

株式会社SFCG
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 武田 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SFCG及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）ならびに「金融商品会計に関する実務指針の改正」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日）を適用している。また、重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の非上場親会社である株式会社KEホールディングスは会社の上場子会社である株式会社T・ZONEホールディングスとの合併及び株式会社ブルーバードとの合併を中止することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月22日

株式会社SFCG
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SFCG及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の子会社である株式会社SFRECは平成20年9月22日付けで株式会社SF不動産クレジットPGSをペガサス・ファンディング株式会社に譲渡している。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の子会社である株式会社MAGねっとは平成20年9月25日開催の取締役会において、平成20年11月1日を期日として株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月29日

株式会社SFCG
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SFCGの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月22日

株式会社SFCG
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SFCGの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SFCGの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年8月26日をもって、会社の子会社である株式会社MAGねっとより同社が保有する株式会社イーマックスの全株式を譲り受けている。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年8月29日をもって、会社の子会社である株式会社MAGねっとより同社が保有する株式会社塩見ホールディングスの全株式を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。